

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第25期) 至 平成14年3月31日

**アイフル**株式会社

(5 0 4 0 4 3)

第25期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

**アイフル株式会社**

# 目 次

頁

## 第25期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【営業実績】	13
3 【対処すべき課題】	30
4 【経営上の重要な契約等】	30
5 【研究開発活動】	30
第3 【設備の状況】	31
1 【設備投資等の概要】	31
2 【主要な設備の状況】	31
3 【設備の新設、除却等の計画】	34
第4 【提出会社の状況】	35
1 【株式等の状況】	35
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	41
5 【役員の状況】	42
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	102

## 監査報告書

平成13年3月連結会計年度	103
平成14年3月連結会計年度	105
平成13年3月会計年度	107
平成14年3月会計年度	109

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月27日

【事業年度】 第25期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 アイフル株式会社

【英訳名】 AIFUL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 吉 孝

【本店の所在の場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381—1

【電話番号】 075(201)2000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当兼経理部長 河 本 巍

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381—1

【電話番号】 075(201)2000(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当兼経理部長 河 本 巍

【縦覧に供する場所】 アイフル株式会社 東京支社  
(東京都中央区八重洲二丁目1番5号東京駅前ビル5階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第21期 平成10年3月	第22期 平成11年3月	第23期 平成12年3月	第24期 平成13年3月	第25期 平成14年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
営業収益 (百万円)	—	—	—	280,656	397,162
経常利益 (百万円)	—	—	—	103,533	105,067
当期純利益 (百万円)	—	—	—	48,252	35,063
純資産額 (百万円)	—	—	—	306,549	421,343
総資産額 (百万円)	—	—	—	1,865,537	2,029,633
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	3,611.74	4,523.01
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	569.32	390.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	16.4	20.7
自己資本利益率 (%)	—	—	—	15.7	9.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	19.3	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△97,559	△183,755
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	△69,477	△11,205
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	238,072	180,511
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	—	—	153,435	139,126
従業員数 [臨時従業員数] (名)	—	—	—	5,750 [2,334]	5,810 [2,463]
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
営業収益 (百万円)	179,394	204,957	238,532	270,827	307,272
経常利益 (百万円)	55,894	68,843	85,009	103,372	107,515
当期純利益 (百万円)	25,003	28,448	44,104	48,512	38,349
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	23,208	39,752	39,752	39,788	83,317
発行済株式総数 (株)	42,752,500	46,752,500	56,103,000	84,876,000	93,376,000
純資産額 (百万円)	146,255	203,748	252,902	302,601	420,493
総資産額 (百万円)	876,726	996,523	1,182,468	1,586,409	1,740,868
1株当たり純資産額 (円)	3,420.97	4,358.03	4,507.83	3,565.21	4,513.89
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 (—)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	50.00 (20.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	601.98	610.63	786.13	572.38	426.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.7	20.4	21.4	19.1	24.2
自己資本利益率 (%)	20.9	16.3	19.3	17.5	10.6
株価収益率 (倍)	14.0	13.2	18.9	19.2	16.9
配当性向 (%)	9.97	9.83	7.63	8.75	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△98,120	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	△18,015	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	125,297	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	71,850	81,013	—	—
従業員数 [臨時従業員数] (名)	2,731 [1,211]	3,141 [1,236]	3,263 [1,189]	3,477 [1,104]	3,576 [1,106]

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、第24期から連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前の「連結経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第24期以前は転換社債等の潜在株式がないため、記載しておりません。また、第25期は1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。
- 4 当社は、平成9年5月20日付で、平成9年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、額面普通株式1株を2.5株に分割いたしました。これにより発行済株式数が23,431,500株増加しております。なお、第21期(平成10年3月期)の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割がおこなわれたものとして算出しております。
- 5 第21期の1株当たり配当額60円には、公開記念配当30円が含まれております。
- 6 当社は、平成10年4月16日付で、欧州を中心とする海外における募集により4,000,000株の新株式を発行いたしました。
- 7 当社は、平成11年5月20日付で、平成11年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、額面普通株式1株を1.2株に分割いたしました。これにより発行済株式数が9,350,500株増加しております。なお、第23期(平成12年3月期)の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割がおこなわれたものとして算出しております。
- 8 当社は、平成12年5月22日付で、平成12年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、額面普通株式1株を1.5株に分割いたしました。これにより発行済株式数が28,051,500株増加しております。なお、第24期(平成13年3月期)の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割がおこなわれたものとして算出しております。
- 9 当社は、株式会社信和との間で締結した株式交換契約により、平成12年6月1日付で721,500株の新株を発行いたしました。
- 10 当社は、平成13年8月25日付で、国内有償一般募集により3,500,000株および欧米を中心とする海外における募集により5,000,000株の新株式を発行いたしました。
- 11 第22期より財務諸表等規則の改正にともない、従来、営業費用に計上しておりました事業税は、法人税、住民税及び事業税に計上しております。
- 12 第23期より財務諸表等規則の改正にともない、税効果会計を適用しております。
- 13 従業員数は、第22期(平成11年3月期)までは在籍人員数(出向受けを除き、出向出を含む)としておりましたが、第23期(平成12年3月期)より就業人員数(出向受けを含み、出向出を除く)を表示しております。

## 2 【沿革】

当社は昭和42年4月に現代表取締役社長福田吉孝により、京都市上京区に個人経営の消費者金融業として創業いたしました。その後、九州地区を主な営業基盤に事業拡大をおこなってまいりました。昭和53年2月に、個人経営から法人経営への脱却による企業信用力の強化をはかるため、株式会社丸高を京都市左京区に設立いたしました。

会社設立後現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和53年2月	京都市左京区において株式会社丸高を設立し、北九州地区3店舗および京都市1店舗で営業開始。
昭和55年1月	本店を京都市西京区に移転。
昭和57年5月	資金需要の増加にともなう資本調達力の強化および全国への事業展開をはかるため、株式会社丸高(存続会社)が、株式会社大朝・株式会社山勝産業・株式会社丸東の3社を吸収合併。商号をアイフル株式会社に変更。本店を京都市右京区に移転。
昭和59年3月	貸金業の規制等に関する法律の制定により貸金業の登録を実施。(3年毎更新) (登録番号『近畿財務局長(1)第00218号』)
昭和60年8月	不動産担保ローンを全店で取扱開始。
平成4年8月	経営合理化の促進と金融事業の拡大をはかるため、当社100%子会社である株式会社都市ファイナンスを吸収合併。
平成5年1月	宅地建物取引業法の規定により宅地建物取引業者の免許取得。(3年毎更新) (免許証番号『京都府知事(1)第9632号』)
平成5年8月	台湾家庭小皿料理「阿里山」(京都市中京区)をオープン。
平成6年3月	経営合理化の促進と業容の拡大をはかるため、当社100%子会社である丸東地所株式会社を吸収合併。
平成7年3月	自動契約受付機「お自動さん」を導入。
平成7年6月	株式会社クレディセゾンを初めとしてCD・ATM利用の業務提携開始。
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年10月	事業者ローンを全店で取扱開始。
平成10年10月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部および京都証券取引所に株式を上場。
平成11年5月	ISO9001認証取得。
平成11年5月	「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」の規定により特定金融会社の登録を実施。(登録番号『近畿財務局長第1号』)
平成12年3月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成12年6月	ハッピークレジット株式会社並びに株式会社スカイからの営業財産を当社の100%子会社が譲受、ハッピークレジット株式会社(現・連結子会社)として営業開始。
平成12年6月	株式会社信和(現・連結子会社)を簡易株式交換方式により子会社化。
平成13年1月	スモールビジネス向けローン会社、ビジネクス株式会社(現・連結子会社)を住友信託銀行株式会社との合弁で設立。
平成13年3月	本店を京都市下京区(現在地)に移転。
平成13年3月	更生会社株式会社ライフ(現・連結子会社)の株式を取得し、子会社化。
平成13年11月	各種債権の管理・回収を専門におこなう会社、アストライ債権回収株式会社(現・連結子会社)を株式会社あおぞら銀行との合弁で設立。

### 3 【事業の内容】

当企業集団等は、アイフル株式会社(以下当社)および連結子会社7社、非連結子会社4社、関連会社2社で構成され、消費者金融事業および信販事業を主な内容とし、不動産担保金融事業、事業者金融事業および不動産事業等の事業活動を展開しております。

事業区分		当社および子会社	主な事業の内容
金融事業	消費者金融事業	当社	一般消費者への小口資金の無担保融資をおこなっております。
		ハッピークレジット株式会社	
		株式会社信和	
		株式会社ライフ	
		山陽信販株式会社	
	不動産担保金融事業	当社	不動産を担保とする融資をおこなっております。
事業者金融事業	当社	事業者をおこなう個人経営者を対象に、融資をおこなっております。	
	ビジネクスト株式会社		
信販事業	当社	総合あっせん・個品あっせん・融資・信用保証等をおこなっております。	
	株式会社ライフ		
	山陽信販株式会社		
債権管理回収業	アストライ債権回収株式会社	各種債権の管理・回収を専門におこなっております。	
その他	不動産事業	当社	不動産の売買・賃貸・仲介・斡旋業務をおこなっております。ただし、平成13年4月1日付で不動産部を廃止し、事業を縮小しております。
		株式会社マルトー	
	レストランならびにアミューズメント事業	当社	台湾家庭小皿料理店ならびにカラオケ営業店の経営をおこなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。





※非連結子会社および持分法適用外関連会社

会社名	主な事業の内容
(子会社)	
MARUTOH COMPANY LIMITED	不動産事業
オーシャン・カードサービス株式会社	クレジットカードの製造、加工および請求書の封入、発送業務
株式会社ライフストックセンター	倉庫業、貨物自動車運送事業および運送取扱事業
エルシステムサービス株式会社	コンピューターシステムおよびその建物の管理、運営
(関連会社)	
株式会社シスネット	情報サービス事業
株式会社博多大丸カードサービス	クレジットサービス事業

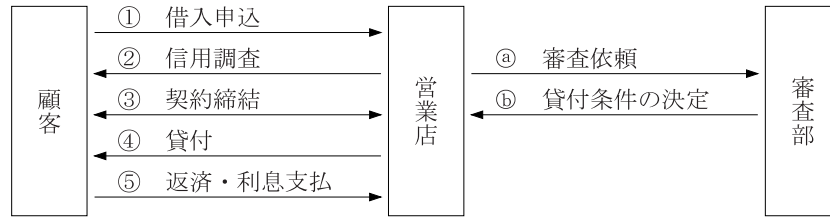
- ◎ 業務の概要につきましては、次に記載しております商品別営業収益構成比率のとおり、営業収益全体に占める金融事業の割合が全体の90%を超えておりますので、詳細の説明は金融事業のみについて記載しております。

[商品別営業収益構成比率]

商品別		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		構成比(%)	構成比(%)
営業貸付金 利息	無担保ローン	83.51	78.54
	有担保ローン	12.46	10.86
	事業者ローン	1.03	1.07
	小計	97.00	90.47
総合あっせん収益		—	1.70
個品あっせん収益		—	2.61
信用保証収益		—	1.03
その他の金融収益		0.12	0.13
その他の営業収益		2.88	4.06
計		100.00	100.00

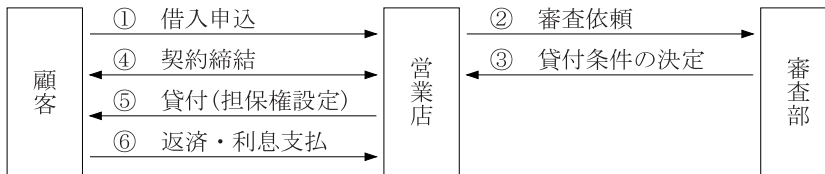
商品の特征および取引の方法は、次のとおりであります。

〔無担保ローン〕

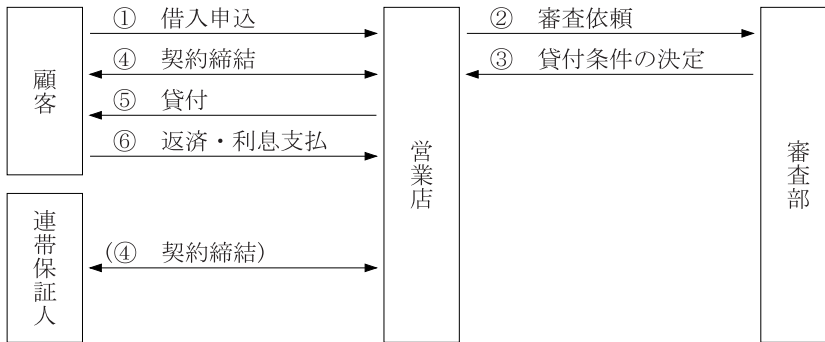


(注) ③、④は、100万円超の契約の場合に実施いたします。

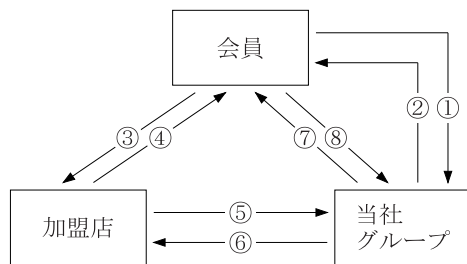
〔有担保ローン〕



〔事業者ローン〕



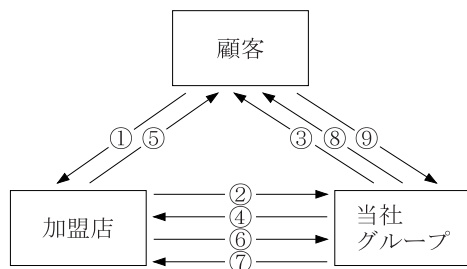
〔総合あっせん〕



- ① 入会申込
- ② 信用調査、カード発行
- ③ カード提示、買上票署名
- ④ 商品引渡
- ⑤ 買上票提出
- ⑥ 一括立替払
- ⑦ 会員へ請求
- ⑧ 回収

(注) 提携カードの場合、左図「加盟店」が特定されるのみで手続きにおいては自社カードと同じであります。

〔個品あっせん〕

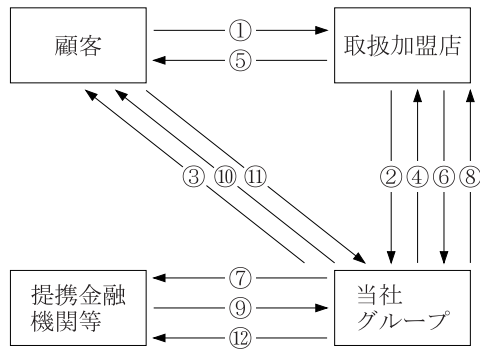


- ① 商品またはサービスの提供申込
- ② 顧客調査の依頼
- ③ 顧客の信用調査
- ④ 販売承認
- ⑤ 商品納入またはサービスの提供(契約)
- ⑥ 契約書提出
- ⑦ 一括立替払
- ⑧ 顧客へ請求
- ⑨ 分割回収

(注) 系列販売店を有する加盟店の場合は、①②④⑤は系列下の販売店がおこない、⑥⑦は加盟店を通じておこないます。

〔信用保証部門〕

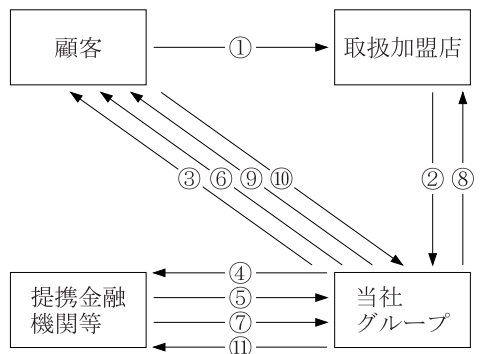
(イ) パートナーローン



- ① 申込
- ② 調査依頼
- ③ 信用調査
- ④ 販売・工事等承認
- ⑤ 販売・施行等契約
- ⑥ 契約書提出

- ⑦ 融資依頼
- ⑧ 一括立替払
- ⑨ 融資実行
- ⑩ 顧客へ請求
- ⑪ 分割回収
- ⑫ 分割返済

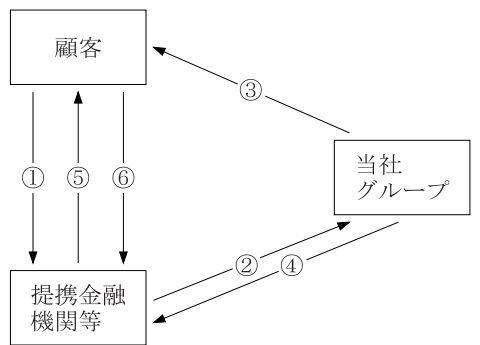
(ロ) 住宅・住宅関連ローン



- ① 借入申込
- ② 借入のあつせん
- ③ 信用調査
- ④ 融資申請
- ⑤ 融資決定
- ⑥ 契約手続

- ⑦ 融資実行
- ⑧ 融資金の支払
- ⑨ 顧客へ請求
- ⑩ 分割回収
- ⑪ 分割返済

(ハ) 銀行ローン保証



- ① 借入申込
- ② 借入申込者通知
- ③ 信用調査
- ④ 保証承認通知
- ⑤ 貸付
- ⑥ 返済

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ハッピークレジット株式会社	大阪市西区	10	消費者 金融事業	100.0	当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任…4名
株式会社信和	名古屋市市中村区	325	消費者 金融事業	100.0	当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任…3名
株式会社ライフ(注)1.2	横浜市青葉区	70,000	信販事業、 消費者 金融事業	95.8	当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任…5名
山陽信販株式会社	広島県福山市	100	消費者 金融事業、 信販事業	100.0	当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任…2名
ビジネススト株式会社	東京都新宿区	3,000	事業者 金融事業	60.0	役員の兼任…2名
アストライ債権回収株式会社	東京都中央区	500	債権管理 回収業	86.0	役員の兼任…3名
株式会社マルトー	京都市下京区	70	不動産事業	100.0	当社より借入れに対する保 証を受けております。 役員の兼任…2名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 株式会社ライフについては、営業収益(連結会社相互間の内部取引を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(1) 営業収益	74,012百万円
	(2) 経常利益	2,404百万円
	(3) 当期純利益	10,908百万円
	(4) 純資産	81,094百万円
	(5) 総資産	441,799百万円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数	5,810名(2,463名)
------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には連結グループ外からの受入出向者5名が含まれております。

3 従業員数には(外書)しております臨時従業員2,463名は含まれておりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,576名(1,106名)	28.67才	4年7ヶ月	5,370,357円

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には受入出向者11名が含まれており社外への出向者45名は含まれておりません。

3 従業員数には(外書)しております臨時従業員1,106名は含まれておりません。

4 平均年間給与(税込み)は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

5 従業員の定年は、満60才に達したときとしております。ただし、会社が必要と認めるときは、嘱託として期限を定めて継続雇用することがあります。

##### (3) 労働組合の状況

当社および連結子会社に労働組合はありません。

労使関係は良好な状態で推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、米国のテロの影響もあり、消費支出、設備投資ともに振るわず、内需依存型のゼネコン・流通等では大型の企業倒産が相次ぐなど、全体として厳しい経済状況が続いております。個人消費も、厳しい雇用・所得環境、景気の先行き不安などを反映して依然マイナムの的に低迷しており、リテール金融ビジネスの事業環境にも影響を与えてきております。

こうした環境下、消費者金融大手各社は、引き続きテレビCM出稿をはじめとする積極的な広告宣伝をおこなってまいりましたが、前述の景気環境を背景とした雇用者所得の伸び悩み、景気の先行き不安等に起因する顧客の借り控え傾向から、特に年度後半にかけて無担保ローンの新規獲得件数が伸び悩み、通期での大手4社の新規獲得件数は、前期比ほぼ横ばいにて推移いたしました。

一方で、当連結会計年度においては、消費者金融大手による、信販・クレジットカード事業への参入、銀行との合弁会社の設立・保証業務提携等を通じた合従連衡の動き、サービサー事業への進出等がございました。会社毎に戦略の違いはあるものの、大きな流れとして消費者金融、信販、クレジットカード、銀行などの従来の業態の枠組みを超えた業界再編の動きが始まっているといえます。

当社グループは、独自の中長期的な市場予測のもと、このマーケットの、将来の安定成長期への移行を見据えた経営戦略を採用してまいりました。それは、消費者金融会社の8.8兆円のマーケットだけにとどまらない、リテール消費者信用市場全体の51.6兆円をターゲットとした「リテール分野での総合金融企業グループ」という将来ビジョンであり、当社は、その実現のために、それぞれのグループ会社がブランド価値を確立するとともに、連携してシナジー効果を発揮し、効率的な市場展開が出来るよう努力してまいります。その一環として、「商品の多様化」や「チャネルの多様化」といった独自の経営戦略を推進しております。

#### (1 アイフル株式会社)

当連結会計年度におけるローン事業の営業方針としては、引き続き、顧客利便性の向上をはかるべく好立地への出店と不採算店舗の閉鎖(スクラップアンドビルド)を推進し、有人店舗2店、無人店舗92店を設置、当期末の店舗数は有人店舗538店、無人店舗1,050店、有担保ローン専門店舗4店の合計1,592店となりました。また、CD・ATMにつきましても、新たに10行との金融機関提携が実現し、自社分を含めて28,170台のCD・ATMをご利用頂けるようになっております。

さらに平成13年10月からは、株式会社ローソンに設置されているマルチメディア端末「Loppi」を通じての入金が可能となる等、より一層のネットワークの拡充をはかりました。

販売政策面におきましても、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、無担保ローンを核とした商品多様化戦略を推進し、業容の拡大を目指しております。また、増加を続ける個人破産や失業率の上昇への対応といたしましては、平成14年4月から新たに「第7次スコアリングシステム」を導入し、与信精度の更なる向上を目指しております。

当社の無担保ローンの新規顧客数は、上期はTV-CM効果により、獲得件数24万件(前年同期比11.1%増)と、前期に引き続き好調でしたが、下期に入ってから顧客の借り控え傾向、TV-CM効果の一巡などから、獲得件数21万件(前年同期比6.7%減)と伸び悩み、通期では、46万件(前年同期比2.0%増)と微増にとどまりました。不動産担保ローン、事業者ローンについては、将来予想される無担保ローン市場の安定成長期への移行の後、アイフル株式会社の高成長の持続を支える商品と位置付け、引き続き積極的な取り組みをはかっております。

その結果、当連結会計年度末におけるアイフル株式会社の営業貸付金残高は1,313,690百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

## (2 株式会社ライフ)

当社が買収を実施した、平成13年3月末時点における株式会社ライフの営業貸付金および、割賦売掛金ならびに信用保証割賦売掛金残高は、606,313百万円(債権の流動化による簿外債権266,275百万円含む)、内訳は、総合あっせん63,079百万円、個品あっせん139,125百万円、クレジットカードキャッシング等営業貸付金196,559百万円、信用保証割賦売掛金184,378百万円、その他23,170百万円であり、有効カード会員枚数は、748万枚でした。

この営業基盤をベースに、株式会社ライフは当連結会計年度において、債権ポートフォリオを従来の低収益構造から、高収益を生み出す構造へと組替え、安定した収益基盤を構築することに注力いたしました。具体的には、オートローンなどの収益性の低い事業から撤退し、クレジットカードでのショッピング・キャッシングローン、消費者金融事業等の高収益が見込める事業へ経営資源を集中投入しております。

クレジットカード事業につきましては、ETC(高速道路でのノンストップ自動料金収受システム)対応カードである「通高手形」、若者に人気のロックバンド、GLAYをキャラクターとしたGLAYカードの発行等、幅広い顧客層にアピールできる新商品を開発し、その結果、平成14年3月末の有効カード枚数については、871万枚(前年同期比16.4%増)と順調に増加しております。

個品あっせん事業では、不採算事業のオートローン事業から撤退し、新規大口加盟店やニッチ市場の開拓をおこない、この結果、加盟店数は、7万6千社(前年同期比4.2%増)となりました。さらに消費者金融事業においては、店舗の名称を、従来の「デミプラザ」から、「ライフキャッシュプラザ」に変更し、ライフブランドの統一を図るとともに、カード名称も「プレイカード」に変更しております。

なお、「ライフキャッシュプラザ」に関しましては新たに76店の新規出店をおこない、期末店舗数は、合計で128店となっております。なお、新規出店につきましては、アイフル株式会社との連携のもと、出店地コストの節減、店舗施設の低コスト化等シナジー効果により、コスト削減を実現しております。

保証事業につきましては、自動車ローンならびに住宅関連ローン保証から撤退する一方で、銀行ローン保証の保証料率の見直しと、新規の保証提携先の開拓をおこなっております。

その結果、当連結会計年度末における株式会社ライフの営業貸付金および割賦売掛金ならびに信用保証割賦売掛金等の残高は、612,509百万円(前年同期比1.0%増、債権の流動化による簿外債権242,708百万円含む)、内訳は、総合あっせん61,513百万円(前年同期比2.5%減)、個品あっせん146,575百万円(前年同期比5.4%増)、クレジットカードキャッシングおよびプレイカードキャッシング等営業貸付金250,903百万円(前年同期比27.7%増)、信用保証割賦売掛金137,392百万円(前年同期比25.5%減)、その他16,123百万円(前年同期比30.4%減)となりました。

一方、取扱高は、総合あっせん235,564百万円、個品あっせん119,211百万円、クレジットカードキャッシングおよびプレイカード等営業貸付金191,811百万円となっており、有効カード会員数は、新規に180万枚発行したこともあり当連結会計年度末で871万枚となりました。

## (3 その他グループ会社)

平成13年4月より営業開始したビジネクス株式会社につきましては、当連結会計年度を、ミドルリスクの事業者ローン市場の調査期間であると位置付けたことと、経済動向を勘案し慎重審査を徹底いたしました。また、収益基盤の安定化を図る目的で、平成14年3月にミサワホームグループより事業者ローン債権3,546百万円を譲り受けております。これらの結果、期末の営業貸付金残高は、8,116百万円となっております。

一方、ハッピークレジット株式会社、株式会社信和の両社は、シナジー効果を活かすため、アイフル株式会社のスコアリングノウハウを導入しており、その結果、営業貸付金残高はハッピークレジット株式会社32,428百万円、株式会社信和21,169百万円となっており、今後も営業面に効果が発揮される見通しです。また平成13年6月にアイフル株式会社の100%子会社となった山陽信販株式会社も営業貸付金および割賦売掛金残高合計で11,387百万円と、各社おおむね順調な業績を残しております。

また、アイフル株式会社を含んだグループ会社間でのATMの共同利用を実現し、顧客の利便性向上を高め、営業面のシナジーを高めております。

これらの結果、当連結会計年度末における当社グループの営業貸付金残高は1,635,954百万円、割賦売掛金残高は210,306百万円、信用保証割賦売掛金残高は140,142百万円、その他16,113百万円となりました。なお、上記金額には債権流動化による簿外債権242,708百万円(営業貸付金153,158百万円、割賦売掛金89,550百万円)が含まれております。

また、営業収益は397,162百万円(前年同期比41.5%増)となり、利益につきましては、経常利益105,067百万円(前年同期比1.5%増)、当期純利益は35,063百万円(前年同期比27.3%減)となりました。

なお、当社単独では、営業収益は307,272百万円(前年同期比13.5%増)となり、利益につきましては、経常利益107,515百万円(前年同期比4.0%増)、当期純利益38,349百万円(前年同期比20.9%減)となりました。

また、当連結会計年度は、株式会社ライフ買収で低下した株主資本比率の向上を目指し、国内・海外で合わせて850万株の新株を発行し、870億円の増資が実現できました。このことは、当社グループの将来のM&Aその他での業容拡大の原資となるものであり、さらなる投資効率の向上を目指して努力してまいり所存であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金および現金同等物は、新株式の発行および社債発行により多額の資金調達を実施したものの、営業活動における貸付金残高の伸びにより、当社連結会計年度残高は、139,126百万円(前年同期比14,309百万円減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金の増加等により、△183,755百万円(前年同期△97,559百万円)のマイナスとなりました。また投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産等の取得により、△11,205百万円(前年同期△69,477百万円)のマイナスとなりました。

このような営業活動、投資活動の拡大にともない、新株式の発行および社債発行による資金調達を実施し財務活動におけるキャッシュ・フローは180,511百万円(前年同期238,072百万円)のプラスとなりました。

## 2 【営業実績】

### (1) 当社グループの営業実績

#### ① 営業店舗数およびA T M台数

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
店舗数(店)	1,771	1,914
営業店舗(有人)	687	752
営業店舗(無人)	1,067	1,147
担保ローン専門店舗	4	4
外食事業店舗	10	9
カラオケ事業店舗	3	2
自動契約受付機(台)	1,636	1,808
A T M台数(台)	79,043	93,306
当社グループ分	1,995	2,076
提携分	77,048	91,230

(注) 前連結会計年度のA T Mの提携先は470行・56社であり、当連結会計年度のA T Mの提携先は473行・54社であります。

#### ② 営業収益の内訳

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業貸付金利息	無担保ローン	234,374	83.51	311,910	78.54
	有担保ローン	34,974	12.46	43,150	10.86
	事業者ローン	2,888	1.03	4,257	1.07
	小計	272,236	97.00	359,318	90.47
総合あっせん収益	—	—	6,742	1.70	
個品あっせん収益	—	—	10,353	2.61	
信用保証収益	—	—	4,076	1.03	
その他の金融収益	預金利息	99	0.04	86	0.02
	有価証券利息	0	0.00	1	0.00
	貸付金利息	240	0.08	199	0.05
	その他	1	0.00	237	0.06
	小計	341	0.12	525	0.13
その他の営業収益	不動産売上高	40	0.01	2,823	0.71
	サービス事業売上高	1,303	0.47	1,246	0.31
	償却債権回収額	3,509	1.25	5,715	1.44
	その他	3,225	1.15	6,360	1.60
	小計	8,078	2.88	16,146	4.06
合計	280,656	100.00	397,162	100.00	

(注) 1 「その他の営業収益」の「その他」は、カード会費収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 信販事業を営む株式会社ライフ、山陽信販株式会社の支配獲得日が前連結会計年度末であるため、前連結会計年度における「総合あっせん収益」、「個品あっせん収益」および「信用保証収益」は記載しておりません。



③ 営業貸付金増減額および残高

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	1,975,068	1,001,080	3,043,022	1,407,636
期中貸付	16,894,836	830,083	24,773,740	1,182,933
その他増加額	905,504	239,742	2,891	3,926
期中回収	25,331,315	620,378	37,343,380	888,532
破産・更生債権等振替額	508	1,213	3,366	3,950
貸倒償却	125,878	41,678	194,691	66,058
期末残高	3,043,022	1,407,636	3,336,340	1,635,954

- (注) 1 「その他増加額」は、営業債権の譲受にともなうものであります。  
 2 期中貸付および期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は期末残高の件数と一致いたしません。  
 3 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度146,594百万円、当連結会計年度153,158百万円)を含めて記載しております。

④ 営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前連結会計年度 (平成13年3月31日)					当連結会計年度 (平成14年3月31日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	2,971,826	97.66	1,167,837	82.96	27.43	3,241,575	97.16	1,332,218	81.43	27.36
有担保 (住宅向を除く)	59,371	1.95	206,750	14.69	18.40	73,207	2.20	258,865	15.82	18.56
住宅向	35	0.00	575	0.04	13.17	107	0.00	582	0.04	8.91
小計	3,031,232	99.61	1,375,162	97.69	26.07	3,314,889	99.36	1,591,665	97.29	25.92
事業者向										
貸付	11,790	0.39	32,473	2.31	18.53	21,451	0.64	44,288	2.71	19.34
手形割引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	11,790	0.39	32,473	2.31	18.53	21,451	0.64	44,288	2.71	19.34
合計	3,043,022	100.00	1,407,636	100.00	25.89	3,336,340	100.00	1,635,954	100.00	25.74

- (注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度146,594百万円、当連結会計年度153,158百万円)を含めて記載しております。

## (b) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
公務員	75,536	2.54	42,084	3.60	86,311	2.66	51,788	3.89
会社員	1,753,812	59.02	707,474	60.58	1,906,249	58.81	809,223	60.74
販売	301,693	10.15	115,565	9.90	331,608	10.23	129,749	9.74
技能	132,737	4.47	62,014	5.31	134,015	4.13	66,577	5.00
運転手	200,046	6.73	90,050	7.71	211,109	6.51	99,026	7.43
サービス	54,066	1.82	20,287	1.74	54,444	1.68	20,314	1.53
農林水産	44,284	1.49	18,037	1.54	49,196	1.52	20,040	1.50
その他	409,652	13.78	112,322	9.62	468,643	14.46	135,498	10.17
合計	2,971,826	100.00	1,167,837	100.00	3,241,575	100.00	1,332,218	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度146,594百万円、当連結会計年度153,158百万円)を含めて記載しております。

## (c) 業種別貸付金残高

業種別	前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
製造業	800	0.03	2,093	0.15	2,099	0.06	4,102	0.25
建設業	2,894	0.09	4,151	0.30	5,169	0.16	7,446	0.45
電気・ガス・熱供給・ 水道業	21	0.00	204	0.01	114	0.00	297	0.02
運輸・通信業	836	0.03	1,161	0.08	1,514	0.05	2,316	0.14
卸売・小売業・飲食店	166	0.01	1,946	0.14	2,054	0.06	4,546	0.28
金融・保険業	106	0.00	340	0.02	146	0.00	334	0.02
不動産業	234	0.01	1,618	0.12	523	0.02	1,477	0.09
サービス業	301	0.01	1,823	0.13	1,024	0.03	2,560	0.16
個人	3,031,232	99.61	1,375,162	97.69	3,314,889	99.36	1,591,665	97.29
その他	6,432	0.21	19,134	1.36	8,808	0.26	21,206	1.30
合計	3,043,022	100.00	1,407,636	100.00	3,336,340	100.00	1,635,954	100.00

(注) 1 無担保ローンおよび消費者向けの有担保ローンについては、「個人」に含めて記載しております。  
2 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度146,594百万円、当連結会計年度153,158百万円)を含めて記載しております。

## (d) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	423,134	14.24	154,697	13.25	515,892	15.91	190,305	14.28
	30才～39才	530,327	17.84	224,644	19.23	568,622	17.54	256,716	19.27
	40才～49才	408,890	13.76	192,861	16.51	439,232	13.55	224,270	16.83
	50才～59才	342,664	11.53	165,019	14.13	368,255	11.36	187,786	14.10
	60才以上	169,054	5.69	66,531	5.70	171,677	5.30	69,650	5.23
	小計	1,874,069	63.06	803,754	68.82	2,063,678	63.66	928,729	69.71
女性	20才～29才	212,739	7.16	69,248	5.93	248,020	7.65	80,512	6.05
	30才～39才	289,592	9.74	91,210	7.81	298,622	9.21	100,092	7.51
	40才～49才	259,394	8.73	86,844	7.44	274,559	8.47	96,564	7.25
	50才～59才	215,748	7.26	77,010	6.59	233,416	7.20	83,955	6.30
	60才以上	120,284	4.05	39,768	3.41	123,280	3.81	42,362	3.18
	小計	1,097,757	36.94	364,083	31.18	1,177,897	36.34	403,488	30.29
合計		2,971,826	100.00	1,167,837	100.00	3,241,575	100.00	1,332,218	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度146,594百万円、当連結会計年度153,158百万円)を含めて記載しております。

## (e) 担保種類別残高

担保種類別	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	318 (317)	0.02 (0.02)	300 (299)	0.02 (0.02)
債権 (うち預金)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
商品	—	—	—	—
不動産	227,282	16.15	278,592	17.03
財団	—	—	—	—
その他	—	—	2,670	0.16
計	227,600	16.17	281,564	17.21
保証	12,198	0.87	17,346	1.06
無担保	1,167,837	82.96	1,337,044	81.73
合計	1,407,636	100.00	1,635,954	100.00

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度146,594百万円、当連結会計年度153,158百万円)を含めて記載しております。

## (f) 貸付金額別残高

貸付金額別		前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	10万円未満	905,818	29.77	108,609	7.71	429,288	12.87	27,686	1.69
	10万円以上 20万円未満	310,876	10.21	75,536	5.37	468,300	14.04	76,816	4.70
	20万円以上 30万円未満	271,826	8.93	87,478	6.21	409,043	12.26	107,792	6.59
	30万円以上 40万円未満	299,367	9.84	118,621	8.43	411,884	12.34	149,941	9.16
	40万円以上 50万円未満	867,080	28.49	437,437	31.08	1,126,116	33.75	537,838	32.88
	50万円以上 100万円未満	236,027	7.76	201,472	14.31	284,126	8.52	230,049	14.06
	100万円以上	80,832	2.66	138,680	9.85	112,818	3.38	202,093	12.35
	小計	2,971,826	97.66	1,167,837	82.96	3,241,575	97.16	1,332,218	81.43
有担保 ローン	100万円未満	3,730	0.12	2,181	0.15	3,724	0.11	2,305	0.14
	100万円以上 500万円未満	47,847	1.57	133,400	9.48	59,435	1.78	166,214	10.16
	500万円以上 1,000万円未満	7,174	0.24	52,721	3.75	9,670	0.29	72,049	4.41
	1,000万円以上 5,000万円未満	2,247	0.08	35,205	2.50	2,327	0.07	36,497	2.23
	5,000万円以上 1億円未満	22	0.00	1,427	0.10	16	0.00	1,034	0.06
	1億円以上 5億円未満	3	0.00	852	0.06	3	0.00	791	0.05
	5億円以上	2	0.00	1,811	0.13	—	—	—	—
	小計	61,025	2.01	227,600	16.17	75,175	2.25	278,893	17.05
事業者 ローン	100万円未満	4,732	0.15	3,629	0.26	9,235	0.28	6,136	0.38
	100万円以上 200万円未満	5,228	0.17	8,147	0.58	8,773	0.26	13,795	0.84
	200万円以上 300万円未満	211	0.01	422	0.03	773	0.02	1,723	0.11
	300万円以上 400万円未満	—	—	—	—	422	0.01	1,327	0.08
	400万円以上 500万円未満	—	—	—	—	192	0.01	866	0.05
	500万円以上 1,000万円未満	—	—	—	—	195	0.01	994	0.06
	1,000万円以上	—	—	—	—	—	—	—	—
	小計	10,171	0.33	12,198	0.87	19,590	0.59	24,843	1.52
合計	3,043,022	100.00	1,407,636	100.00	3,336,340	100.00	1,635,954	100.00	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度146,594百万円、当連結会計年度153,158百万円)を含めて記載しております。

## (g) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	リボルビング	2,909,829	95.62	1,150,048	81.70	3,172,495	95.09	1,318,160	80.57
	1年以下	32,224	1.06	11,814	0.84	45,217	1.35	8,880	0.54
	1年超 5年以下	27,948	0.92	5,433	0.38	22,219	0.67	4,700	0.29
	5年超 10年以下	1,825	0.06	540	0.04	1,644	0.05	477	0.03
	小計	2,971,826	97.66	1,167,837	82.96	3,241,575	97.16	1,332,218	81.43
有担保 ローン	リボルビング	2,566	0.09	6,037	0.43	2,018	0.06	4,584	0.28
	1年以下	34	0.00	861	0.06	38	0.00	1,075	0.07
	1年超 5年以下	4,975	0.16	9,697	0.69	3,696	0.11	6,240	0.38
	5年超 10年以下	50,068	1.65	169,106	12.01	65,780	1.97	223,551	13.67
	10年超 15年以下	2,004	0.07	19,627	1.40	2,112	0.07	20,353	1.24
	15年超 20年以下	1,254	0.04	18,913	1.34	1,375	0.04	19,916	1.22
	20年超 25年以下	38	0.00	832	0.06	49	0.00	993	0.06
	25年超 30年以下	86	0.00	2,523	0.18	107	0.00	2,179	0.13
	小計	61,025	2.01	227,600	16.17	75,175	2.25	278,893	17.05
	事業者 ローン	リボルビング	—	—	—	—	4,210	0.13	3,907
1年以下	2,677	0.09	3,263	0.23	4,400	0.13	8,096	0.50	
1年超 5年以下	7,494	0.24	8,934	0.64	10,980	0.33	12,839	0.78	
小計	10,171	0.33	12,198	0.87	19,590	0.59	24,843	1.52	
合計	3,043,022	100.00	1,407,636	100.00	3,336,340	100.00	1,635,954	100.00	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度146,594百万円、当連結会計年度153,158百万円)を含めて記載しております。

## (h) 期間別貸付金残高

期間別	前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1年以下	34,935	1.15	15,940	1.13	49,655	1.49	18,052	1.10
1年超5年以下	2,952,812	97.03	1,180,152	83.84	3,183,123	95.41	1,341,432	82.00
5年超10年以下	51,893	1.71	169,647	12.05	99,919	3.00	233,027	14.25
10年超15年以下	2,004	0.07	19,627	1.40	2,112	0.06	20,353	1.24
15年超20年以下	1,254	0.04	18,913	1.34	1,375	0.04	19,916	1.22
20年超25年以下	38	0.00	832	0.06	49	0.00	993	0.06
25年超	86	0.00	2,523	0.18	107	0.00	2,179	0.13
合計	3,043,022	100.00	1,407,636	100.00	3,336,340	100.00	1,635,954	100.00
1件当たりの平均期間	5.01年				5.03年			

(注) 1 5年毎に自動更新されるリボルビング契約は、契約期間を5年として「1年超5年以下」に含めて記載しております。

2 6年毎に自動更新されるリボルビング契約は、契約期間を6年として「5年超10年以下」に含めて記載しております。

3 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度146,594百万円、当連結会計年度153,158百万円)を含めて記載しております。

## (i) 貸付金利別残高

貸付金利別		前連結会計年度 (平成13年3月31日)				当連結会計年度 (平成14年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利25.0%未満	170,854	5.61	163,285	11.60	187,281	5.61	200,061	12.23
	年利25.0%以上26.0%未満	141,959	4.66	93,917	6.67	136,151	4.08	102,488	6.26
	年利26.0%以上27.0%未満	43,383	1.43	32,517	2.31	47,520	1.42	38,620	2.36
	年利27.0%以上28.0%未満	195,734	6.43	150,546	10.69	322,826	9.68	168,178	10.28
	年利28.0%以上29.0%未満	1,076,792	35.39	259,448	18.43	1,387,107	41.58	416,227	25.44
	年利29.0%以上29.2%以下	1,343,104	44.14	468,121	33.26	1,160,690	34.79	406,643	24.86
	小計	2,971,826	97.66	1,167,837	82.96	3,241,575	97.16	1,332,218	81.43
有担保 ローン	年利13.0%未満	588	0.02	12,821	0.91	865	0.03	13,427	0.82
	年利13.0%以上14.0%未満	1,668	0.06	18,493	1.31	1,998	0.06	20,800	1.27
	年利14.0%以上15.0%未満	3,682	0.12	26,489	1.88	4,033	0.12	29,588	1.81
	年利15.0%以上16.0%未満	2,226	0.07	14,336	1.02	2,613	0.08	17,106	1.05
	年利16.0%以上17.0%未満	4,573	0.15	24,785	1.76	5,131	0.15	28,930	1.77
	年利17.0%以上18.0%未満	5,693	0.19	25,182	1.79	6,443	0.19	30,101	1.84
	年利18.0%以上	42,595	1.40	105,492	7.50	54,092	1.62	138,938	8.49
小計	61,025	2.01	227,600	16.17	75,175	2.25	278,893	17.05	
事業者 ローン	年利18.0%未満	26	0.00	32	0.00	3,760	0.11	7,256	0.45
	年利18.0%以上28.0%未満	2,976	0.10	4,018	0.29	5,558	0.17	5,924	0.36
	年利28.0%以上29.0%未満	5,298	0.17	6,355	0.45	8,931	0.27	10,811	0.66
	年利29.0%以上29.2%以下	1,871	0.06	1,792	0.13	1,341	0.04	850	0.05
小計	10,171	0.33	12,198	0.87	19,590	0.59	24,843	1.52	
合計	3,043,022	100.00	1,407,636	100.00	3,336,340	100.00	1,635,954	100.00	

(注) 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度146,594百万円、当連結会計年度153,158百万円)を含めて記載しております。

## (j) 営業店1店舗当たりおよび従業員1人当たりの営業貸付金残高

項目	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
営業店1店舗当たりの営業貸付金残高	4,403	2,037	4,413	2,163
従業員1人当たりの営業貸付金残高	735	340	808	396

(注) 1 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は、連結会計年度末ローン事業店舗数(前連結会計年度691店、当連結会計年度756店)により算出しております。なお、連結会計年度末ローン事業店舗には、無人店舗(前連結会計年度1,067店、当連結会計年度1,147店)は含まれておりません。

2 従業員1人当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗に勤務する連結会計年度末従業員数(前連結会計年度4,139人、当連結会計年度4,125人)で算出しております。

3 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前連結会計年度146,594百万円、当連結会計年度153,158百万円)を含めて記載しております。

⑤ 部門別取扱高

部門別	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん	— (—)	236,094 (234,157)
個品あっせん	— (—)	120,085 (105,336)
信用保証	— (—)	28,922 (28,922)
計	— (—)	385,102 (368,416)

- (注) 1 取扱高の主な内容及び範囲は、次のとおりであります。  
総合あっせん……………クレジットカードによるあっせん取引  
(範囲) アドオン方式：クレジット対象額＋顧客手数料  
リボルビング方式：クレジット対象額  
個品あっせん……………クレジットカードによらず、その都度契約をおこなうあっせん取引  
(範囲) アドオン方式：クレジット対象額＋顧客手数料  
信用保証……………提携金融機関がおこなっている個人向けローンに関して、顧客の債務を保証する取引  
(範囲) 残債方式：融資元本  
2 ( )内は、元本取扱高であります。  
3 信販事業を営む株式会社ライフ、山陽信販株式会社の支配獲得日が前連結会計年度末であるため、前連結会計年度における部門別取扱高は記載しておりません。

⑥ 信販事業におけるクレジットカード発行枚数、利用件数および加盟店数

区分	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
クレジットカード(発行枚数)(枚)	—	8,835,365
個品あっせん(利用件数)(件)	—	645,852
加盟店数(社)	—	76,715

- (注) 1 発行枚数は、当連結会計年度末時点における有効会員数であります。  
2 利用件数は、当連結会計年度末時点における残有契約数であります。  
3 加盟店数は、当連結会計年度末時点における取引企業数であります。  
4 信販事業を営む株式会社ライフ、山陽信販株式会社の支配獲得日が前連結会計年度末であるため、前連結会計年度におけるクレジットカード発行枚数、利用件数および加盟店数は記載しておりません。

⑦ 部門別信用供与件数

部門別	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
総合あっせん(件)	(—)	1,807,889
個品あっせん(件)	(—)	408,284
信用保証(件)	(—)	29,537
計(件)	(—)	2,245,710

- (注) 1 総合あっせんにおける「信用供与件数」は、クレジットカードの期中新規発行枚数であります。  
2 信販事業を営む株式会社ライフ、山陽信販株式会社の支配獲得日が前連結会計年度末であるため、前連結会計年度における部門別信用供与件数は記載しておりません。

⑧ 資金調達の内訳

借入先等	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	846,765	2.55	906,772	2.35
その他	392,500	2.25	437,500	2.18
社債・CP	392,500	2.25	437,500	2.18
合計	1,239,265	2.45	1,344,272	2.30
自己資本	407,004	—	533,307	—
資本金・出資額	39,788	—	83,317	—

(注) 「平均調達金利」は、連結会計年度末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。



(2) 当社の営業実績

① 営業店舗数およびA T M台数

区分	前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
店舗数(店)	1,542	1,603
営業店舗(有人)	538	538
営業店舗(無人)	987	1,050
担保ローン専門店舗	4	4
外食事業店舗	10	9
カラオケ事業店舗	3	2
自動契約受付機「お自動さん」(台)	1,522	1,585
A T M台数(台)	22,021	28,170
自社分	1,646	1,688
提携分	20,375	26,482

(注) 前事業年度のA T Mの提携先は49行・13社であり、当事業年度のA T Mの提携先は59行・14社であります。

② 営業収益の内訳

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業貸付金利息	無担保ローン	224,718	82.97	249,088	81.06
	有担保ローン	34,974	12.91	43,054	14.01
	事業者ローン	2,888	1.07	3,891	1.27
	小計	262,580	96.95	296,034	96.34
その他の 金融収益	預金利息	96	0.04	30	0.01
	有価証券利息	0	0.00	0	0.00
	貸付金利息	240	0.09	199	0.07
	その他	1	0.00	0	0.00
	小計	338	0.13	230	0.08
その他の 営業収益	不動産売上高	40	0.01	2,823	0.92
	サービス事業 売上高	1,303	0.48	1,246	0.40
	償却債権回収額	3,325	1.23	3,779	1.23
	その他	3,239	1.20	3,157	1.03
	小計	7,908	2.92	11,007	3.58
合計	270,827	100.00	307,272	100.00	

(注) 1 「その他の営業収益」のその他は、事務手数料収入および不動産賃貸収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 営業貸付金増減額および残高

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
期首残高	1,975,068	1,001,080	2,121,446	1,159,734
期中貸付	16,488,721	804,672	18,080,480	879,757
期中回収	24,260,334	605,310	25,981,516	670,679
破産・更生債権等振替額	508	1,213	3,366	3,950
貸倒償却	117,507	39,495	135,767	51,171
期末残高	2,121,446	1,159,734	2,244,283	1,313,690

(注) 期中貸付および期中回収の件数は取引件数を示しているため、件数の加減算の結果は期末残高の件数と一致いたしません。

④ 営業貸付金残高の内訳

(a) 貸付金種別残高

貸付種別	前事業年度 (平成13年3月31日)					当事業年度 (平成14年3月31日)				
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	平均約定 金利(%)
消費者向										
無担保 (住宅向を除く)	2,050,299	96.64	921,891	79.49	27.37	2,155,235	96.03	1,019,292	77.59	27.15
有担保 (住宅向を除く)	59,360	2.80	206,567	17.81	18.41	73,198	3.26	258,694	19.69	18.56
住宅向	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	2,109,659	99.44	1,128,458	97.30	25.73	2,228,433	99.29	1,277,987	97.28	25.41
事業者向										
貸付	11,787	0.56	31,275	2.70	19.06	15,850	0.71	35,702	2.72	20.48
手形割引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	11,787	0.56	31,275	2.70	19.06	15,850	0.71	35,702	2.72	20.48
合計	2,121,446	100.00	1,159,734	100.00	25.55	2,244,283	100.00	1,313,690	100.00	25.28

## (b) 職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前事業年度 (平成13年3月31日)				当事業年度 (平成14年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
公務員	53,904	2.63	35,862	3.89	55,019	2.55	42,077	4.13
会社員	1,244,173	60.68	575,053	62.38	1,304,782	60.54	636,621	62.46
販売	282,411	13.77	109,901	11.92	303,324	14.08	120,871	11.86
技能	123,162	6.01	58,745	6.37	132,271	6.14	65,994	6.47
運転手	184,003	8.97	84,498	9.17	188,551	8.75	91,933	9.02
サービス	48,948	2.39	18,496	2.01	48,789	2.26	19,063	1.87
農林水産	39,958	1.95	16,815	1.82	42,688	1.98	18,187	1.78
その他	73,740	3.60	22,518	2.44	79,811	3.70	24,542	2.41
合計	2,050,299	100.00	921,891	100.00	2,155,235	100.00	1,019,292	100.00

## (c) 業種別貸付金残高

業種別	前事業年度 (平成13年3月31日)				当事業年度 (平成14年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
製造業	800	0.04	2,093	0.18	1,127	0.05	2,671	0.20
建設業	2,894	0.14	4,151	0.36	4,016	0.18	5,443	0.42
電気・ガス・熱供給・ 水道業	21	0.00	204	0.02	19	0.00	186	0.01
運輸・通信業	836	0.04	1,161	0.10	1,127	0.05	1,618	0.12
卸売・小売業・飲食店	165	0.01	1,676	0.14	204	0.01	1,934	0.15
金融・保険業	106	0.01	340	0.03	140	0.01	329	0.03
不動産業	232	0.01	690	0.06	325	0.01	956	0.07
サービス業	301	0.01	1,823	0.16	374	0.02	1,732	0.13
個人	2,109,659	99.44	1,128,458	97.30	2,228,433	99.29	1,277,987	97.28
その他	6,432	0.30	19,134	1.65	8,518	0.38	20,831	1.59
合計	2,121,446	100.00	1,159,734	100.00	2,244,283	100.00	1,313,690	100.00

(注) 無担保ローンおよび消費者向けの有担保ローンについては、「個人」に含めて記載しております。

## (d) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前事業年度 (平成13年3月31日)				当事業年度 (平成14年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
男性	20才～29才	361,683	17.64	139,153	15.10	425,101	19.72	169,495	16.63
	30才～39才	391,290	19.08	188,013	20.39	400,889	18.60	208,744	20.48
	40才～49才	284,818	13.89	157,817	17.12	291,430	13.52	177,906	17.45
	50才～59才	245,837	11.99	134,566	14.60	245,829	11.41	147,475	14.47
	60才以上	119,492	5.83	53,478	5.80	113,888	5.29	52,094	5.11
	小計	1,403,120	68.43	673,029	73.01	1,477,137	68.54	755,716	74.14
女性	20才～29才	161,719	7.89	57,303	6.21	185,411	8.60	66,367	6.51
	30才～39才	156,442	7.63	59,809	6.49	162,708	7.55	62,589	6.14
	40才～49才	134,318	6.55	54,201	5.88	138,306	6.42	57,048	5.60
	50才～59才	122,751	5.99	49,594	5.38	121,812	5.65	50,261	4.93
	60才以上	71,949	3.51	27,952	3.03	69,861	3.24	27,308	2.68
	小計	647,179	31.57	248,861	26.99	678,098	31.46	263,576	25.86
合計		2,050,299	100.00	921,891	100.00	2,155,235	100.00	1,019,292	100.00

## (e) 担保種類別残高

担保種類別	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券 (うち株式)	135 (134)	0.01 (0.01)	129 (129)	0.01 (0.01)
債権 (うち預金)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
商品	—	—	—	—
不動産	225,509	19.45	277,541	21.13
財団	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	225,644	19.46	277,671	21.14
保証	12,198	1.05	14,180	1.08
無担保	921,891	79.49	1,021,838	77.78
合計	1,159,734	100.00	1,313,690	100.00

## (f) 貸付金額別残高

貸付金額別		前事業年度 (平成13年3月31日)				当事業年度 (平成14年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	10万円未満	185,114	8.73	12,304	1.06	192,429	8.57	12,914	0.98
	10万円以上 20万円未満	249,479	11.76	41,460	3.57	258,889	11.53	42,986	3.27
	20万円以上 30万円未満	230,796	10.88	60,434	5.21	235,775	10.51	62,189	4.74
	30万円以上 40万円未満	268,207	12.64	97,543	8.41	278,464	12.41	101,629	7.74
	40万円以上 50万円未満	807,887	38.08	385,627	33.25	835,679	37.24	400,312	30.47
	50万円以上 100万円未満	228,505	10.77	187,953	16.21	244,219	10.88	202,315	15.40
	100万円以上	80,311	3.79	136,566	11.78	109,780	4.89	196,945	14.99
	小計	2,050,299	96.65	921,891	79.49	2,155,235	96.03	1,019,292	77.59
有担保 ローン	100万円未満	3,723	0.18	2,179	0.19	3,676	0.17	2,288	0.17
	100万円以上 500万円未満	47,831	2.25	133,363	11.50	59,400	2.65	166,144	12.65
	500万円以上 1,000万円未満	7,167	0.34	52,668	4.54	9,659	0.43	71,980	5.48
	1,000万円以上 5,000万円未満	2,237	0.10	34,966	3.01	2,307	0.10	36,072	2.75
	5,000万円以上 1億円未満	16	0.00	1,000	0.09	14	0.00	863	0.07
	1億円以上 5億円未満	1	0.00	322	0.03	1	0.00	321	0.02
	5億円以上	1	0.00	1,143	0.10	—	—	—	—
	小計	60,976	2.87	225,644	19.46	75,057	3.35	277,671	21.14
事業者 ローン	100万円未満	4,732	0.22	3,629	0.31	6,290	0.28	4,352	0.33
	100万円以上 200万円未満	5,228	0.25	8,147	0.70	7,294	0.32	11,483	0.87
	200万円以上	211	0.01	422	0.04	407	0.02	890	0.07
	小計	10,171	0.48	12,198	1.05	13,991	0.62	16,726	1.27
合計		2,121,446	100.00	1,159,734	100.00	2,244,283	100.00	1,313,690	100.00

## (g) 貸付期間別残高

当初貸付期間別		前事業年度 (平成13年3月31日)				当事業年度 (平成14年3月31日)				
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
無担保 ローン	リボルビング	2,050,268	96.65	921,887	79.49	2,155,213	96.03	1,019,290	77.59	
	1年以下	1	0.00	0	0.00	1	0.00	0	0.00	
	1年超 5年以下	30	0.00	3	0.00	21	0.00	2	0.00	
	小計	2,050,299	96.65	921,891	79.49	2,155,235	96.03	1,019,292	77.59	
有担保 ローン	リボルビング	2,566	0.12	6,037	0.52	2,018	0.09	4,584	0.35	
	1年以下	23	0.00	679	0.06	19	0.00	647	0.05	
	1年超 5年以下	4,969	0.23	8,958	0.77	3,676	0.17	6,132	0.47	
	5年超 10年以下	50,049	2.36	168,544	14.54	65,753	2.93	223,023	16.98	
	10年超 15年以下	2,004	0.10	19,627	1.69	2,105	0.09	20,319	1.55	
	15年超 20年以下	1,254	0.06	18,913	1.63	1,353	0.06	19,886	1.51	
	20年超 25年以下	37	0.00	827	0.07	38	0.00	906	0.07	
	25年超 30年以下	74	0.00	2,056	0.18	95	0.01	2,171	0.16	
	小計	60,976	2.87	225,644	19.46	75,057	3.35	277,671	21.14	
	事業者 ローン	1年以下	2,677	0.13	3,263	0.28	3,011	0.13	3,887	0.29
		1年超 5年以下	7,494	0.35	8,934	0.77	10,980	0.49	12,839	0.98
小計		10,171	0.48	12,198	1.05	13,991	0.62	16,726	1.27	
合計		2,121,446	100.00	1,159,734	100.00	2,244,283	100.00	1,313,690	100.00	

## (h) 期間別貸付金残高

期間別	前事業年度 (平成13年3月31日)				当事業年度 (平成14年3月31日)			
	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1年以下	2,701	0.13	3,942	0.34	3,031	0.14	4,534	0.34
1年超5年以下	2,065,327	97.35	945,822	81.55	2,171,908	96.78	1,042,848	79.38
5年超10年以下	50,049	2.36	168,544	14.54	65,753	2.93	223,023	16.98
10年超15年以下	2,004	0.10	19,627	1.69	2,105	0.09	20,319	1.55
15年超20年以下	1,254	0.06	18,913	1.63	1,353	0.06	19,886	1.51
20年超25年以下	37	0.00	827	0.07	38	0.00	906	0.07
25年超	74	0.00	2,056	0.18	95	0.00	2,171	0.17
合計	2,121,446	100.00	1,159,734	100.00	2,244,283	100.00	1,313,690	100.00
1件当たりの平均期間	5.12年				5.16年			

(注) 5年毎に自動更新されるリボルビング契約は、契約期間を5年として「1年超5年以下」に含めて記載しております。

## (i) 貸付金利別残高

貸付金利別		前事業年度 (平成13年3月31日)				当事業年度 (平成14年3月31日)			
		件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	件数 (件)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
無担保 ローン	年利25.0%未満	122,116	5.76	144,520	12.46	138,547	6.17	182,211	13.87
	年利25.0%以上26.0%未満	115,258	5.43	89,942	7.75	116,848	5.21	98,279	7.48
	年利26.0%以上27.0%未満	42,598	2.01	32,314	2.79	47,068	2.10	38,443	2.93
	年利27.0%以上28.0%未満	163,124	7.69	97,715	8.43	172,463	7.68	112,189	8.54
	年利28.0%以上29.0%未満	467,249	22.03	148,796	12.83	822,166	36.63	275,877	21.00
	年利29.0%以上29.2%以下	1,139,954	53.73	408,601	35.23	858,143	38.24	312,292	23.77
	小計	2,050,299	96.65	921,891	79.49	2,155,235	96.03	1,019,292	77.59
有担保 ローン	年利13.0%未満	561	0.03	10,968	0.95	774	0.03	12,340	0.94
	年利13.0%以上14.0%未満	1,668	0.08	18,493	1.59	1,998	0.09	20,800	1.59
	年利14.0%以上15.0%未満	3,660	0.17	26,385	2.27	4,006	0.18	29,453	2.24
	年利15.0%以上16.0%未満	2,226	0.10	14,336	1.24	2,613	0.12	17,106	1.30
	年利16.0%以上17.0%未満	4,573	0.21	24,785	2.14	5,131	0.23	28,930	2.20
	年利17.0%以上18.0%未満	5,693	0.27	25,182	2.17	6,443	0.29	30,101	2.29
	年利18.0%以上	42,595	2.01	105,492	9.10	54,092	2.41	138,938	10.58
小計	60,976	2.87	225,644	19.46	75,057	3.35	277,671	21.14	
事業者 ローン	年利28.0%未満	3,002	0.14	4,050	0.35	3,719	0.16	5,065	0.39
	年利28.0%以上29.0%未満	5,298	0.25	6,355	0.55	8,931	0.40	10,811	0.82
	年利29.0%以上29.2%以下	1,871	0.09	1,792	0.15	1,341	0.06	850	0.06
	小計	10,171	0.48	12,198	1.05	13,991	0.62	16,726	1.27
合計		2,121,446	100.00	1,159,734	100.00	2,244,283	100.00	1,313,690	100.00

## (j) 営業店1店舗当たりおよび従業員1人当たりの営業貸付金残高

項目	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
営業店1店舗当たりの営業貸付金残高	3,914	2,139	4,140	2,423
従業員1人当たりの営業貸付金残高	764	418	786	460

(注) 1 営業店1店舗当たりの営業貸付金残高は、期末ローン事業店舗数 前事業年度542店、当事業年度542店で算出しております。なお、期末ローン事業店舗には、無人店舗(前事業年度987店、当事業年度1,050店)は含まれておりません。

2 従業員1人当たりの営業貸付金残高は、ローン事業店舗に勤務する期末従業員数(前事業年度2,774人、当事業年度2,855人)で算出しております。

⑤ 資金調達の内訳

借入先等	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	826,674	2.54	825,479	2.35
その他	392,500	2.25	437,500	2.18
社債・CP	392,500	2.25	437,500	2.18
合計	1,219,174	2.45	1,262,979	2.29
自己資本	364,049	—	497,479	—
資本金・出資額	39,788	—	83,317	—

(注) 「平均調達金利」は、当事業年度末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。



### 3 【対処すべき課題】

消費者金融業界は、これまで順調に拡大成長してまいりました。しかしながら先に述べましたとおり、将来的には消費者信用市場は、安定成長期に移行すると思われ、それにともない販売信用市場と消費者金融市場というマーケットセグメントを越えたシェア獲得競争が今後一層進むと思われまます。当社グループは、この競合に勝ち抜くために、株式会社ライフ等をグループに加え、さまざまな局面に対応できる商品やチャンネルを有した「リテール分野における総合金融企業グループ」としての体制を整えました。今後はこの体制を充実させるため、当社グループは「安心・創造企業」というブランドコンセプトの下に、各社の経営資源といった資産を有機的に結合することによりシナジー効果を追求し、安定した収益の確保に努めてまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はございません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資の主なものは、次のとおりであります。

事業規模の拡大にともない、また顧客ニーズに応えるため、事業店舗において182店舗を新設するとともに、122店舗の移転をおこないました。これらによる当連結会計年度の設備投資総額は、3,431百万円であります。

(注) 「第3 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における、主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 当社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (京都市下京区) 他本社分室・支社	全社管理・ 営業店管理・ 債権管理	3,403	4,710	5,283 (2,970.37)	13,398	669
京都駅前店 (京都市下京区) 他営業店等 計1,617箇所	営業店業務等	8,600	1,170	—	9,771	2,870
モグラのうた 木屋町店 (京都市中京区) 他営業店等 計12箇所	カラオケ・ 外食事業	108	19	—	128	37
その他 (京都市右京区他) 計6箇所	その他の設備	2	6	—	8	—

##### (2) 国内子会社

##### ① ハッピークレジット株式会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (大阪市西区)	全社管理	36	10	58 (162.10)	105	33
河内長野店 (大阪府河内長野市) 他営業店等 計58箇所	営業店業務等	80	28	—	108	123

② 株式会社信和

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (名古屋市中村区)	全社管理	4	17	—	21	12
サテライト豊川店 (愛知県豊川市) 他営業店等 計36箇所	営業店業務等	157	27	—	185	50
駐車場 (名古屋市中村区)	賃貸駐車場	0	—	93 (265.41)	93	—
社宅 (名古屋市中区) 他計2箇所	社宅・山荘	9	—	12 (15.81)	21	—
その他 (名古屋市中村区)	事業用地等	—	—	101 (432.08)	101	—

③ 株式会社ライフ

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (横浜市青葉区) 他支社等 計13箇所	全社管理	1,180	35	1,176 (5,223.00)	2,392	747
広島支店 (広島市中区) 他営業店等 計196箇所	営業店業務等	915	172	524 (538.34)	1,611	1,140
駐車場 (埼玉県志木市) 他計2箇所	賃貸不動産等	3	—	146 (777.22)	150	—
南町田寮 (東京都町田市) 他計9箇所	寮・社宅・保養所	807	7	1,001 (7,612.07)	1,815	—
その他 (横浜市青葉区)	事業用地等・ 教育研修施設他	634	39	1,358 (13,385.81)	2,032	—

④ 山陽信販株式会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (広島県福山市)	全社管理	0	1	0	1	17
福山支店 (広島県福山市) 他営業店等 計26箇所	営業店業務等	61	16	0	78	58

⑤ アストライ債権回収株式会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都中央区)	全社管理	1	—	—	1	5

⑥ 株式会社マルトー

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置・ 車両及び 器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
ロイヤルコーポ (京都市右京区) 他計20箇所	賃貸住宅・ 賃貸ビル	1,837	—	2,755 (7,210.95)	4,592	—
賃貸借契約により当社が 利用している不動産		1,783	32	2,651 (9,747.89)	4,467	—
A Iセンター (京都市下京区) 他計2箇所	全社管理・ 営業店管理	765	32	405 (1,209.14)	1,203	—
五条桂店 (京都市西京区) 他営業店等 計6箇所	営業店業務等	189	—	998 (3,159.61)	1,188	—
経堂寮 (東京都世田谷区) 他計6箇所	寮・社宅	302	—	842 (3,920.53)	1,144	—
その他 計3箇所	その他	526	—	405 (1,458.61)	931	—

前記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成14年3月31日現在

設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	摘要
業務用車両	502	2～5	157	411	所有権移転外 ファイナンスリース
ホストコンピュータ	47	2～5	607	1,051	〃
コンピュータ及び周辺機器	9,157	3～5	1,846	2,485	〃
ATM関連機器	5,147	4～5	2,054	5,096	〃
自動契約受付機	1,319	2～5	1,296	2,203	〃
その他	3,830	2～6	1,304	2,480	〃

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所別	内容	必要性	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月	完成後の 能力 (面積 ㎡)
提出会社	コンタクト センター 西日本	西日本各地に点在する 各センターの西日本統 合拠点の建築による業 務の効率化	営業基盤の確立	6,988	—	6,988	平成14年4月	平成15年10月	18,492
提出会社 及び連結 子会社	営業店舗	営業店の新設・移転お よび全面改装ならびに 自動契約受付機の新設	新規市場開拓お よび立地条件イ メージの向上	4,965	—	4,965	—	—	—

(注) 1 今後の所要額は自己資金および借入により充当する予定であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の営業店舗の平成14年4月1日より平成15年3月31日までの新設・移転・全面改装・看板ならびに自動契約受付機の新設内訳は、次のとおりであります。

区分	店舗数 (店)	必要性	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要額 (百万円)
新設	90	新規市場開拓	1,358	—	1,358
移転	65	立地条件の向上	1,171	—	1,171
全面改装	60	イメージの向上	586	—	586
看板	—	顧客誘導の向上	1,848	—	1,848
自動契約受付機	90	新規市場開拓	—	—	—
合計	—	—	4,965	—	4,965

(注) 自動契約受付機の予算金額および今後の所要額は、上記の新設・移転・全面改装のそれぞれの金額に含まれております。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	224,000,000
計	224,000,000

- 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。
- 平成14年6月26日開催の定時株主総会において、定款の一部変更がおこなわれ、会社が発行する株式の総数は、同日より149,500,000株増加し、373,500,000株となっております。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	93,376,000	93,376,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	93,376,000	93,376,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年5月20日 (注) 1	23,431,500	39,052,500	—	10,332	—	9,832
平成9年7月30日 (注) 2	3,700,000	42,752,500	12,876	23,208	15,540	25,372
平成10年4月16日 (注) 3	4,000,000	46,752,500	16,544	39,752	16,540	41,912
平成11年5月20日 (注) 4	9,350,500	56,103,000	—	39,752	—	41,912
平成12年5月22日 (注) 5	28,051,500	84,154,500	—	39,752	—	41,912
平成12年6月1日 (注) 6	721,500	84,876,000	36	39,788	4,397	46,310
平成13年8月25日 (注) 7	8,500,000	93,376,000	43,528	83,317	43,520	89,830

(注) 1 株式分割 1 対 2.5

## 2 有償一般募集

入札による募集

発行株式数 2,500,000株

発行価額 6,960円

資本組入額 3,480円

払込金総額 19,440百万円

入札によらない募集

発行株式数 1,200,000株

発行価額 7,480円

資本組入額 3,480円

払込金総額 8,976百万円

## 3 海外における募集

発行価額 8,271円

資本組入額 4,136円

## 4 株式分割 1 対 1.2

## 5 株式分割 1 対 1.5

6 株式会社信和との商法第358条の規定に基づく簡易株式交換によるものであります。

## 7 一般有償募集

発行価額 10,241円

資本組入額 5,121円

## (4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	118	21	136	362	3	6,955	7,592	—
所有株式数(単元)	—	306,472	22,042	435,627	444,816	5	657,767	1,866,724	39,800
所有株式数の割合(%)	—	16.42	1.18	23.34	23.83	0.00	35.23	100.00	—

- (注) 1 自己株式220,585株(うちストックオプション制度に係るもの220,000株)は、「個人その他」に4,411単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ19単元および20株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福田吉孝	京都市西京区松室中溝町32番地7	27,681	29.64
株式会社山勝	京都市西京区松室中溝町32番地7	8,901	9.53
株式会社丸高	京都市西京区松室中溝町32番地7	8,181	8.76
エリオリス株式会社	京都市西京区松室中溝町32番地7	3,797	4.07
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人株式会社富士銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,729	2.92
福田安孝	東京都渋谷区広尾1丁目5番5号 ドムス広尾301号	2,422	2.59
ボストンセーフデポジット ビーエスディーディー トリーディー クライアーツ オムニバ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	31 SAINT JAMES AVENUE BOSTON, MASS 02116 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,305	2.47
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB. U. K (東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビル)	1,956	2.09
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	1,586	1.70
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,519	1.63
計	—	61,078	65.41

- (注) 1 「所有株式数」は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を四捨五入して記載しております。
- 3 三菱信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。
- 4 前事業年度末現在主要株主であった株式会社山勝は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。



## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,550	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,115,650	1,862,294	同上
単元未満株式	普通株式 39,800	—	同上
発行済株式総数	93,376,000	—	—
総株主の議決権	—	1,862,294	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が950株が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株および証券保管振替機構名義の株式20株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381—1	220,550	—	220,550	0.24
計	—	220,550	—	220,550	0.24

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月27日第24回定時株主総会終結時に在任する取締役および平成13年6月27日現在在籍する当社人事処遇規定に基づく管理職掌(課長代理職以上)に対して付与することを平成13年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役 17名 人事処遇規定に基づく管理職掌 135名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役： 59,000株を限度とする。(1人3千株から5千株までの範囲) 人事処遇規定に基づく管理職掌： 164,000株を限度とする。(1人1千株から2千株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額	9,579円(注) 1
新株予約権の行使期間	自平成15年7月1日 至平成18年6月30日
新株予約権の行使条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡請求権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。

- (注) 1 譲渡価額を記載しております。譲渡価額は、権利付与日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に、103%を乗じた金額とする。ただし、権利付与日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回らないものとし、1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、権利付与日以降に株式の分割または合併を行う場合には、次の(1)の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。また、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券および商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く。)は、次の(2)の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$(1) \text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

$$(2) \text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 (1) 譲渡対象者として譲渡請求権を付与された者は、譲渡請求権行使時においても当社の取締役または使用人であることを要する。
- (2) その他の権利行使の条件は、第24回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と譲渡対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。
- (3) 権利付与日以降に当社が、他社との合併をおこなう場合、株式交換もしくは株式移転をおこなう場合、または、会社分割をおこなう場合、その他これらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、必要最小限かつ合理的な範囲で、付与株式数、譲渡価額、権利行使期間その他の条件の調整もしくは権利行使の制限をおこない、または未行使の譲渡請求権を失効させることができるものとする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

平成14年6月26日現在

区分	株式数	価額の総額
定時株主総会での決議状況 (平成13年6月27日)	223,000株	4,100百万円
前決議期間における取得自己株式	220,000株	2,040百万円
残存授權株式の総数及び価額の総額	3,000株	2,059百万円
未行使割合	1.3%	50.2%

(注) 平成13年6月27日開催の定時株主総会において、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、223,000株、4,100百万円を上限として取締役、使用人への株式譲渡のための自己株式の買付けがおこなわれることが決議されております。なお、前授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.26%であります。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受の状況】

平成14年6月26日現在

区分	株式数	価額の総額
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	—	—
利益による消却の取締役会での決議状況 ( 年 月 日決議)	—	—
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 ( 年 月 日決議)	—	—
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 ( 年 月 日決議)	—	—
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授權株式等の総数及び価額の総額	—	—
未行使割合	—	—

(注) 1 平成11年6月29日開催の定時株主総会の決議により、「株式の消却に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、取締役会の決議をもって、5,600,000株を限度として利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2 「株式の消却に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月26日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

平成14年6月26日現在

区分	譲渡株式数又は消却株式数	処分価格の総額	所有自己株式数
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	—	—	220,000株
利益による消却のための取得自己株式	—	—	—
資本準備金による消却のための取得自己株式	—	—	—
再評価差額金による消却のための取得自己株式	—	—	—
計	—	—	220,000株

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数	価額の総額
自己株式取得に係る決議	普通株式	9,000,000株	90,000百万円
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの	—	—	—
計	—	9,000,000株	90,000百万円

(注) 授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は9.63%であります。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針といたしましては、経済金融情勢等を総合的に勘案のうえ、積極的かつ継続的な利益還元を図ることとしており、その方針のもと、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指してまいりたいと考えております。

このような基本方針に基づき、平成14年3月期の配当につきましては、中間配当と合わせて年間50円の配当を実施いたしました。この結果、平成14年3月期は配当性向12.2%、株主資本利益率10.6%、株主資本配当率1.1%となります。

(注) 第25期の中間配当の実施については、平成13年11月6日開催の取締役会において決議しております。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	10,100	(9,090) 9,700 □8,260	(23,420) 21,110 □11,850	12,500	13,560
最低(円)	7,800	(5,540) 5,000 □7,820	(8,030) 13,800 □9,500	7,900	6,680

(注) 1 最高・最低株価は、平成10年9月30日以前は日本証券業協会、平成10年10月1日以降は東京証券取引所市場第二部、平成12年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第22期(平成11年3月期)の欄の( )内は日本証券業協会、第23期(平成12年3月期)の欄の( )内は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 □は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。なお、第22期(平成11年5月20日付)の株式分割は、所有株式1株につき1.2株であり、第23期(平成12年5月22日付)の株式分割は、所有株式1株につき1.5株であります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	11,180	9,780	9,660	8,870	8,000	8,230
最低(円)	9,510	8,650	8,280	7,540	6,680	6,710

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福 田 吉 孝	昭和22年10月14日生	昭和42年4月 松原産業を創設し個人経営の消費者金融業を開始 昭和51年2月 株式会社大朝設立代表取締役社長 昭和55年4月 株式会社丸高(現 当社 昭和53年設立)取締役 昭和55年4月 株式会社丸東取締役 昭和55年4月 株式会社山勝産業取締役 昭和56年5月 大朝地所株式会社(現 株式会社マルトー)代表取締役社長 昭和57年5月 株式会社大朝・株式会社丸東・株式会社山勝産業3社を吸収合併し当社代表取締役社長就任(現) 平成6年10月 株式会社京都データセンター代表取締役社長(現) 平成9年6月 株式会社日本情報センター取締役(現) 平成12年2月 社団法人京都府貸金業協会会長就任(現) 平成13年4月 株式会社ライフ代表取締役会長就任(現)	27,681
代表取締役 専務	サービス 事業部担当 兼サービス 事業部長	川 北 太 一	昭和22年8月27日生	昭和48年1月 大朝産業(福田吉孝の個人経営)入店 昭和53年2月 株式会社丸高(現 当社)代表取締役社長 昭和57年5月 合併により当社代表取締役専務就任 平成元年4月 当社代表取締役専務(現) 平成12年4月 ハッピークレジット株式会社代表取締役社長就任(現) 平成12年6月 株式会社信和代表取締役社長就任(現)	30
専務取締役	財務本部長兼 保証事業部担当	堀 場 勝 英	昭和19年5月16日生	昭和43年4月 株式会社ダイエー入社 昭和59年9月 株式会社ダイエーファイナンス事業本部副本部長 平成元年3月 株式会社ウェンコジャパン専務取締役 平成6年3月 株式会社ダイエー取締役経理本部長 平成7年5月 株式会社ダイエーオーエムシー管掌役員専務取締役 平成7年6月 株式会社ダイエーダイエーグループ経営政策会議理事 平成11年2月 大栄商事株式会社取締役副会長 平成13年6月 当社専務取締役財務本部長就任 平成13年6月 株式会社ライフ取締役就任(現) 平成14年6月 当社専務取締役財務本部長兼保証事業部担当(現)	0
専務取締役	情報システム部 担当	小 林 貞 敏	昭和18年11月10日生	昭和42年4月 住友信託銀行株式会社入社 昭和63年6月 住友信託銀行株式会社システム開発第二部長 平成5年6月 住友信託銀行株式会社松山支店長 平成7年6月 住友信託銀行株式会社本店営業部長 平成9年6月 住友信託銀行株式会社検査部長 平成10年6月 当社入社 平成10年6月 当社専務取締役情報システム部担当 平成12年7月 当社専務取締役情報システム部担当(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	人事本部長	片岡 祐治	昭和28年10月18日生	昭和51年7月 昭和60年6月 昭和63年2月 平成元年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年4月  平成12年6月 平成13年1月 平成13年6月 平成13年11月  平成14年4月	大朝産業(福田吉孝の個人経営)入店 当社経営企画部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役経営企画本部長 ハッピークレジット株式会社取締役就任 株式会社信和取締役就任 ビジネス株式会社取締役就任 山陽信販株式会社取締役就任 アストライ債権回収株式会社監査役就任 当社常務取締役人事本部長(現)	14
取締役	財務本部副本部長兼財務部長	福田 安孝	昭和26年2月28日生	昭和45年4月  昭和51年2月 昭和57年5月  平成7年8月 平成10年4月	近畿クレジット(福田吉孝の個人経営)入店 株式会社大朝取締役 合併により当社取締役東京財務部長就任 当社取締役財務部長 当社取締役財務本部副本部長兼財務部長(現)	2,422
取締役	検査部担当	西村 吉正	昭和25年9月9日生	昭和45年3月  昭和52年4月 昭和57年5月  昭和58年6月  昭和59年6月 昭和60年6月 平成元年4月 平成6年4月 平成8年4月  平成11年4月 平成12年6月 平成13年1月  平成13年1月  平成13年6月  平成14年4月	松原産業(福田吉孝の個人経営)入店 株式会社丸東代表取締役社長 合併により当社取締役経理部長就任 当社取締役経理部長兼検査管理部長 当社取締役経理部長 当社取締役検査管理部長 当社取締役管理部長 当社取締役担保ローン事業部長 当社取締役担保ローン営業部・管理部担当兼担保ローン営業部長 当社取締役検査部担当(現) 株式会社信和監査役就任(現) ビジネス株式会社監査役就任(現) ハッピークレジット株式会社監査役就任(現) 山陽信販株式会社代表取締役社長就任(現) 株式会社マールー監査役就任(現)	24
取締役	管理部・審査部業務部担当	今田 弘治	昭和23年2月17日生	昭和50年5月  昭和56年9月 昭和57年5月  昭和58年6月 昭和60年1月 昭和60年6月 昭和63年2月 平成11年4月 平成14年4月  平成14年4月  平成14年6月	大朝産業(福田吉孝の個人経営)入店 株式会社山勝産業代表取締役社長 合併により当社取締役総務部長兼人事部長就任 当社取締役人事部長 当社取締役人事部長兼総務部長 当社取締役人事部長 当社取締役総務部長 当社取締役人事本部長 アストライ債権回収株式会社取締役就任 当社取締役管理部・審査部・業務部担当(現) アストライ債権回収株式会社監査役就任(現)	16
取締役	総務部・法務部担当	羽島 伸太郎	昭和24年12月14日生	昭和52年10月 昭和62年4月 昭和63年2月 平成11年4月	株式会社山勝産業入社 当社電算部長 当社取締役人事部長 当社取締役総務部・法務部担当(現)	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	経理部担当 兼経理部長	河本 巍	昭和20年1月4日生	昭和38年4月 昭和57年10月 平成3年2月 平成8年6月	日本クロス工業株式会社(現 ダイニック株式会社)入社 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部担当兼経理部長(現)	3
取締役	広報部担当	曾我部 義 矩	昭和21年3月26日生	昭和44年4月 平成3年5月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年5月 平成9年6月 平成10年3月 平成10年6月 平成11年4月	株式会社日本不動産銀行(現 株式会社あおぞら銀行)入行 株式会社日本債券信用銀行(現 株式会社あおぞら銀行)神田支店長 株式会社日本債券信用銀行大阪支店営業第一部長 株式会社日本債券信用銀行個人業務部長 株式会社日本債券信用銀行営業第六部長 株式会社日本債券信用銀行債券営業部長 当社顧問 当社取締役審査部担当 当社取締役広報部担当(現)	1
取締役	経営企画 本部長	宗 竹 政 美	昭和25年5月5日生	昭和53年1月 平成2年4月 平成4年7月 平成6年2月 平成8年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年11月 平成14年4月	当社入社 当社人事部付部長 当社担保ローン事業部長 当社営業本部関東支社長 当社営業本部東京甲信越支社長 当社取締役営業本部東京甲信越支社長 当社取締役管理部・審査部・業務部担当 アストライ債権回収株式会社取締役就任 当社取締役経営企画本部長(現)	0
取締役	営業本部長	柳 橋 康 男	昭和25年3月18日生	昭和53年2月 平成2年4月 平成5年10月 平成8年2月 平成10年2月 平成10年6月 平成11年4月	当社入社 当社営業本部東日本支社長 当社営業本部中日本支社長 当社営業本部近畿支社長 当社営業本部西日本支社長 当社取締役営業本部西日本支社長 当社取締役営業本部長(現)	15
取締役		佐 藤 正 之	昭和32年9月9日生	昭和57年8月 平成8年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年1月 平成12年4月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年4月	当社入社 当社経営企画部長 当社営業本部副本部長兼推進部長 当社取締役営業本部副本部長兼推進部長 株式会社シスネット取締役就任 当社取締役営業本部副本部長兼信販事業部担当 当社取締役信販事業部担当 当社取締役(現) 株式会社ライフ専務取締役就任(現)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理本部長 兼法人管理部長 兼社長室長兼事業開発部長	阿部 浩	昭和27年6月22日生	昭和56年6月 当社入社 平成5年2月 当社経営企画部長兼広報部長 平成5年10月 当社営業本部西日本支社長 平成10年2月 当社審査部長 平成11年4月 当社人事本部副本部長兼人事部長 平成12年6月 当社取締役人事本部副本部長兼人事部長 平成13年1月 株式会社シスネット取締役就任 平成13年4月 当社取締役人事本部副本部長 平成13年10月 当社取締役情報システム部担当 平成14年3月 ビジネクス株式会社取締役就任(現) 平成14年4月 株式会社信和取締役就任(現) 平成14年4月 ハッピークレジット株式会社取締役就任(現) 平成14年4月 山陽信販株式会社取締役就任(現) 平成14年4月 アストライ債権回収株式会社監査役就任 平成14年4月 当社取締役経営管理本部長兼法人管理部長兼社長室長兼事業開発部長(現) 平成14年6月 アストライ債権回収株式会社取締役就任(現) 平成14年6月 株式会社ライフ取締役就任(現)	1
取締役		尾石 和光	昭和30年9月9日生	昭和54年3月 当社入社 平成8年4月 当社審査部長 平成10年4月 当社営業本部近畿支社長 平成12年10月 当社人事本部人事部付部長 平成13年4月 株式会社ライフ常務取締役就任(現) 平成13年6月 当社取締役(現)	0
取締役		野田 隆司	昭和16年9月15日生	昭和40年4月 株式会社日本不動産銀行(現 株式会社あおぞら銀行)入行 昭和61年8月 株式会社日本債券信用銀行(現 株式会社あおぞら銀行)新宿支店長 平成3年6月 株式会社日本債券信用銀行取締役事業開発第二部長 平成7年6月 株式会社日本債券信用銀行常務取締役 平成9年6月 当社専務取締役審査部担当 平成10年4月 当社専務取締役財務本部長兼広報部担当 平成11年4月 当社専務取締役財務本部長 平成12年4月 当社専務取締役財務本部長兼事業開発部担当 平成13年6月 当社専務取締役事業開発本部長 平成13年11月 アストライ債権回収株式会社代表取締役社長就任(現) 平成14年4月 当社専務取締役保証事業部担当 平成14年6月 当社取締役(現)	2
常勤監査役		日高 正信	昭和21年1月17日生	昭和44年7月 大蔵省入省 平成6年7月 広島国税局長 平成7年5月 国税庁長官官房国税審議官 平成8年7月 税務大学校長 平成9年7月 日本国有鉄道清算事業団理事 平成10年10月 環境事業団理事 平成14年6月 当社常勤監査役(現)	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		虫 明 忠 雄	昭和19年12月17日生	昭和42年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成4年5月 三菱信託銀行株式会社堺支店長 平成6年2月 三菱信託銀行株式会社公共法人部 長 平成6年4月 三菱信託銀行株式会社法人業務部 長 平成8年4月 三菱信託銀行株式会社難波支店長 平成10年4月 当社顧問 平成10年6月 当社常勤監査役(現) 平成12年4月 ハッピークレジット株式会社監査 役就任(現) 平成12年4月 株式会社マルトー監査役就任	1
常勤監査役		戎 崎 喜 孝	昭和21年1月1日生	昭和43年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成5年10月 住友信託銀行株式会社審査第二部 長 平成6年6月 住友信託銀行株式会社審査第一部 長 平成8年6月 住友信託銀行株式会社岡山支店長 平成12年4月 アイ・ジー・エフ株式会社常務取 締役 平成12年6月 当社常勤監査役(現) 平成13年4月 株式会社ライブ監査役就任(現)	0
監査役		東 義 信	昭和13年2月13日生	昭和48年4月 等松・青木監査法人(現 監査法 人トーマツ)京都事務所入所 昭和59年7月 監査法人トーマツ社員就任 平成元年9月 監査法人トーマツ代表社員就任 平成11年6月 当社監査役(現) 平成12年1月 株式会社シスネット監査役就任	—
計					30,253

(注) 1 取締役福田安孝は、代表取締役社長福田吉孝の実弟であります。

2 監査役日高正信および戎崎喜孝は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第24期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第25期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツ並びに新橋監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	155,491		140,757	
2 営業貸付金	※2 6,7,8	1,261,041		1,482,796	
3 割賦売掛金	※2 4,6	109,779		120,756	
4 信用保証割賦売掛金		184,778		140,142	
5 その他営業債権	※4	—		16,113	
6 有価証券		—		268	
7 たな卸資産	※2	3,035		1,214	
8 繰延税金資産		12,865		9,970	
9 短期貸付金		436		7,183	
10 その他	※2	32,202		44,312	
11 貸倒引当金		△82,561		△92,117	
流動資産合計		1,677,069	89.9	1,871,399	92.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	49,984		41,819	
減価償却累計額		△26,234	23,749	△22,188	19,630
(2) 機械装置及び車両	※2	342		102	
減価償却累計額		△246	96	△52	49
(3) 器具備品		11,501		11,224	
減価償却累計額		△5,535	5,965	△4,969	6,255
(4) 貸与資産		227		47	
減価償却累計額		△139	87	△38	9
(5) 土地	※2		45,955		15,162
(6) 建設仮勘定			25		—
有形固定資産合計			75,879	41,108	2.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			7,178	7,429	
(2) 電話加入権			774	777	
(3) 連結調整勘定			36,834	23,239	
(4) その他			48	813	
無形固定資産合計			44,836	32,259	1.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,3		8,641	9,056	
(2) 破産・更生債権等	※7		11,858	14,267	
(3) 長期貸付金			12,348	12,987	
(4) 敷金及び保証金			10,944	10,898	
(5) 繰延税金資産			9,119	21,264	
(6) 繰延ヘッジ損失			20,090	22,930	
(7) その他	※2		9,269	9,890	
(8) 貸倒引当金			△15,833	△17,220	
投資その他の資産合計			66,440	84,075	4.1
固定資産合計			187,155	157,443	7.7
III 繰延資産					
1 社債発行費			1,311	790	
繰延資産合計			1,311	790	0.1
資産合計			1,865,537	2,029,633	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		26,420		24,056	
2		184,778		140,142	
3	※2	32,323		37,491	
4		36,000		71,000	
5	※2	315,200		375,271	
6		15,000		15,000	
7		25,861		16,891	
8		3,738		3,990	
9	※5	5,281		8,878	
10	※2	44,656		36,390	
		流動負債合計	689,259 36.9	729,114	35.9
II 固定負債					
1		341,500		351,500	
2	※2	499,241		494,009	
3		6,189		5,958	
4		954		1,067	
5		20,090		22,304	
6		602		824	
		固定負債合計	868,578 46.6	875,665	43.2
		負債合計	1,557,838 83.5	1,604,779	79.1
(少数株主持分)					
		少数株主持分	1,149 0.1	3,510	0.2
(資本の部)					
I 資本金					
		39,788	2.1	83,317	4.1
II 資本準備金					
	※1	50,527	2.7	94,047	4.6
III 連結剰余金					
		215,978	11.6	246,239	12.1
IV その他有価証券評価差額金					
		255	0.0	△215	△0.0
V 自己株式					
		△0	△0.0	△2,045	△0.1
		資本合計	306,549 16.4	421,343	20.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	1,865,537 100.0	2,029,633	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1 営業貸付金利息		272,236	97.0	359,318	90.5
2 総合あっせん収益		—	—	6,742	1.7
3 個品あっせん収益		—	—	10,353	2.6
4 信用保証収益		—	—	4,076	1.0
5 その他の金融収益					
(1) 預金利息		99		86	
(2) 有価証券利息		0		1	
(3) 貸付金利息		240		199	
(4) その他		1	0.1	237	0.1
6 その他の営業収益					
(1) 不動産売上高		40		2,823	
(2) サービス事業売上高		1,303		1,246	
(3) 償却債権回収額		3,509		5,715	
(4) その他		3,225	2.9	6,360	4.1
営業収益合計		280,656	100.0	397,162	100.0
II 営業費用					
1 金融費用					
(1) 支払利息		20,908		21,987	
(2) 社債利息		—		9,704	
(3) その他		8,025	10.3	2,923	8.7
2 売上原価					
(1) 不動産売上原価		56		2,677	
(2) サービス事業売上原価		378	0.2	348	0.8
3 その他の営業費用					
(1) 広告宣伝費		17,652		26,845	
(2) 支払手数料		10,791		19,667	
(3) 貸倒損失		3,837		7,925	
(4) 貸倒引当金繰入額		47,869		82,020	
(5) 従業員給与手当等		17,631		33,166	
(6) 賞与引当金繰入額		2,333		3,990	
(7) 退職給付費用		1,992		1,353	
(8) 役員退職慰労金 引当金繰入額		70		114	
(9) 連結調整勘定償却額		435		3,178	
(10) その他		44,339	52.3	69,930	62.5
営業費用合計		176,323	62.8	285,832	72.0
営業利益		104,333	37.2	111,329	28.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
III 営業外収益							
1 貸付金利息		106			24		
2 受取配当金		90			31		
3 保険配当金		474			530		
4 その他		390	1,061	0.4	746	1,333	0.3
IV 営業外費用							
1 貸倒引当金繰入額		1,064			2,371		
2 新株発行費		—			4,234		
3 社債発行費償却		187			72		
4 その他		610	1,862	0.7	916	7,595	1.9
経常利益			103,533	36.9		105,067	26.5
V 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		76			210		
2 敷金保証金精算益		—			1,057		
3 その他		1	77	0.0	461	1,729	0.4
VI 特別損失							
1 固定資産評価損	※1	—			31,240		
2 固定資産売却損	※2	1,555			121		
3 販売用不動産評価損 過年度相当額		—			2,147		
4 投資有価証券評価損		1,531			706		
5 貸倒引当金繰入額		998			351		
6 貸倒損失		5,500			118		
7 退職給付会計変更時差異		1,024			—		
8 連結調整勘定償却額	※3	—			9,130		
9 その他		426	11,036	3.9	1,131	44,948	11.3
税金等調整前当期純利益			92,573	33.0		61,848	15.6
法人税、住民税 及び事業税		46,204			36,292		
法人税等調整額		△1,832	44,371	15.8	△8,907	27,385	6.9
少数株主損失			50	0.0		601	0.2
当期純利益			48,252	17.2		35,063	8.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 連結剰余金期首残高			171,237		215,978
II 連結剰余金増加高					
連結子会社増加に伴う 増加高		—	—	165	165
III 連結剰余金減少高					
1 配当金		3,413		4,880	
2 役員賞与		99	3,512	87	4,967
IV 当期純利益			48,252		35,063
V 連結剰余金期末残高			215,978		246,239

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		92,573	61,848
減価償却費		4,281	6,958
連結調整勘定償却額		435	12,309
投資有価証券評価損		1,531	706
たな卸資産の評価損		—	2,195
貸倒引当金の増加額		6,462	10,639
賞与引当金の増加額		355	251
退職給付引当金の増減額		2,031	△231
役員退職慰労金引当金の増加額		38	113
営業外受取利息及び受取配当金		△196	△56
新株発行費		—	4,234
社債発行費償却		938	975
固定資産売却損		1,554	121
固定資産除却損		381	900
固定資産評価損		—	31,240
敷金・保証金精算益		—	△1,057
役員賞与の支払額		△99	△87
営業貸付金の増加額		△166,813	△221,754
割賦売掛金の増加額		—	△34,113
その他営業債権減少額		—	7,024
破産・更生債権等の増減額		4,166	△2,408
たな卸資産の増減額		△296	2,155
前払費用の減少額		433	528
長期前払費用の増加額		△529	△1,614
その他流動資産の増加額		△3,537	△12,828
その他流動負債の増減額		4,701	△7,022
その他		△162	427
小計		△51,748	△138,542
営業外利息及び配当金の受取額		196	56
法人税等の支払額		△46,008	△45,268
営業活動によるキャッシュ・フロー		△97,559	△183,755
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△685	△5,484
定期預金の払出による収入		925	6,010
信託受益権の増減額		1,999	△0
営業譲受に伴う営業貸付金の 取得による支出		△22,094	—
営業譲受に伴うその他の資産の 取得による支出		△508	—
有形固定資産の取得による支出		△5,380	△3,516
有形固定資産の売却による収入		240	199



		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
無形固定資産の取得による支出		△487	△4,757
投資有価証券の取得による支出		△19	△3,665
投資有価証券の売却による収入		10	1,526
子会社株式の売却による収入		—	4,199
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△48,416	—
株式交換による子会社株式取得に伴う支出		△130	—
出資による支出		△250	△250
出資による収入		171	68
貸付金の貸付による支出		—	△7,293
貸付金の回収による収入		5,495	265
投資その他の資産の取得による支出		△304	△256
投資その他の資産の売却等による収入		531	638
その他		△574	1,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		△69,477	△11,205
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		97,422	196,725
短期借入金の返済による支出		△172,069	△191,557
長期借入による収入		405,417	444,945
長期借入金の返済による支出		△296,755	△390,105
社債発行による収入		236,270	80,546
社債償還による支出		△30,000	△36,000
株式の発行による収入		—	82,813
自己株式の増加		—	△2,045
少数株主からの設立時の払込みによる収入		1,200	70
配当金の支払額		△3,413	△4,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		238,072	180,511
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	15
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		71,035	△14,433
VI 現金及び現金同等物の期首残高		81,019	153,435
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		1,380	124
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		153,435	139,126

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社の名称 ハッピークレジット株式会社、株式会社信和、株式会社ライフ、山陽信販株式会社、ビジネクス株式会社 なお、株式会社ライフ、山陽信販株式会社については、支配獲得日が当連結会計年度末であるため、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社マルト一他4社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、当該子会社5社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 7社 連結子会社の名称 ハッピークレジット株式会社、株式会社信和、株式会社ライフ、山陽信販株式会社、ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルト一 このうち、アストライ債権回収株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、株式会社マルト一については、重要性が増加したことによりそれぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めることとしております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社ライフストックセンター他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、当該子会社4社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社マルト一他4社)および関連会社(株式会社シスネット他1社)は小規模であり、それらの会社7社の合計の当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社ライフストックセンター他3社)および関連会社2社は小規模であり、それらの会社6社の合計の当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社マルト一の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ ③ たな卸資産</p> <p>時価法 販売用不動産 個別法に基づく低価法 なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却をおこなっております。</p>	<p>同左</p> <p>販売用不動産 個別法に基づく低価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	仕掛不動産 個別法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左 同左
① 有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。	同左
② 無形固定資産	建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両 2～15年 器具備品 2～20年	同左
③ 重要な引当金の計上基準	ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法	同左
① 貸倒引当金	営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異および数理計算上の差異につきましては、当連結会計年度において主として一括で費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。
④ 役員退職慰労金引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
(4) 重要な収益および費用の計上基準		
① 営業貸付金利息	営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。	同左
② 割賦販売に係る収益の計上基準	アドオン方式による顧客手数料および加盟店手数料は、契約時に一括して割賦繰延利益に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。ただし、残債方式およびリボルビング方式による顧客手数料については、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、7・8分法によっております。	アドオン方式による顧客手数料および加盟店手数料は、契約時に一括して割賦繰延利益に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。ただし、残債方式およびリボルビング方式による顧客手数料については、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、7・8分法によっております。
③ 信用保証収益	———	残債方式により収益計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
④ 借入金に対する利息の会計処理	借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「営業費用」の金融費用とし、その他のものを「営業外費用」の支払利息として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引および金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象		
ヘッジ手段	金利キャップ取引および金利スワップ取引	同左
ヘッジ対象	市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金および社債)	同左
③ ヘッジ方針	総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。	同左
④ ヘッジの有効性評価の方法	過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断をおこなっております。	同左
(8) 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。	同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却につきましては、10年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲につきましては、手持現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書関係) 社債利息は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は、金融費用の「その他」に5,949百万円含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																								
<p>※1 資本準備金には、株式会社信和との簡易株式交換方式による増加額8,615百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金4,217百万円を含む)が含まれております。</p>	<p>※1 同左</p>																																																								
<p>※2 担保に供している資産およびその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">541,725</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,226</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,204</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,022</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,260百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,819</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">289,711</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476,085</td> </tr> </table> <p>上記の他、短期借入金7,000百万円、一年以内返済予定長期借入金55,629百万円、長期借入金72,700百万円の合計135,329百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。また、スワップ取引の担保として現金および預金3,730百万円を差入れております。</p>	現金及び預金	393百万円	営業貸付金	541,725	建物及び構築物	2,226	機械装置及び車両	74	土地	8,204	投資有価証券	396	投資その他の資産「その他」	1	計	553,022	短期借入金	15,260百万円	一年以内返済予定長期借入金	170,819	長期借入金	289,711	流動負債「その他」	294	計	476,085	<p>※2 担保に供している資産およびその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">559,827</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: right;">50,918</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,619</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614,408</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,210百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">201,752</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">295,330</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,566</td> </tr> </table> <p>上記の他、短期借入金5,211百万円、一年以内返済予定長期借入金69,606百万円、長期借入金70,650百万円の合計145,468百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。また、スワップ取引の担保として現金(流動資産「その他」)6,764百万円を差入れております。</p>	現金及び預金	350百万円	営業貸付金	559,827	割賦売掛金	50,918	たな卸資産	153	建物及び構築物	1,092	機械装置及び車両	32	土地	1,619	投資有価証券	413	投資その他の資産「その他」	1	計	614,408	短期借入金	20,210百万円	一年以内返済予定長期借入金	201,752	長期借入金	295,330	流動負債「その他」	273	計	517,566
現金及び預金	393百万円																																																								
営業貸付金	541,725																																																								
建物及び構築物	2,226																																																								
機械装置及び車両	74																																																								
土地	8,204																																																								
投資有価証券	396																																																								
投資その他の資産「その他」	1																																																								
計	553,022																																																								
短期借入金	15,260百万円																																																								
一年以内返済予定長期借入金	170,819																																																								
長期借入金	289,711																																																								
流動負債「その他」	294																																																								
計	476,085																																																								
現金及び預金	350百万円																																																								
営業貸付金	559,827																																																								
割賦売掛金	50,918																																																								
たな卸資産	153																																																								
建物及び構築物	1,092																																																								
機械装置及び車両	32																																																								
土地	1,619																																																								
投資有価証券	413																																																								
投資その他の資産「その他」	1																																																								
計	614,408																																																								
短期借入金	20,210百万円																																																								
一年以内返済予定長期借入金	201,752																																																								
長期借入金	295,330																																																								
流動負債「その他」	273																																																								
計	517,566																																																								
<p>※3 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社株式の金額</p> <p style="text-align: right;">409百万円</p>	<p>※3 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社株式の金額</p> <p style="text-align: right;">29百万円</p>																																																								
<p>※4 割賦売掛金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">36,032百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">50,575</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: right;">23,137</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,779</td> </tr> </table> <p>なお、信販事業を営む株式会社ライフ、山陽信販株式会社については支配獲得日が当連結会計年度末であるため、当連結会計年度末残高のみ記載しております。</p>	総合あっせん	36,032百万円	個品あっせん	50,575	信用保証	23,137	リース	21	その他	12	計	109,779	<p>※4 割賦売掛金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">50,365百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">70,362</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,756</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度末において流動資産の「割賦売掛金」に含めて表示しておりました保証実行債権は、当連結会計年度末より「その他営業債権」として区分掲記しております。</p>	総合あっせん	50,365百万円	個品あっせん	70,362	リース	24	その他	2	計	120,756																																		
総合あっせん	36,032百万円																																																								
個品あっせん	50,575																																																								
信用保証	23,137																																																								
リース	21																																																								
その他	12																																																								
計	109,779																																																								
総合あっせん	50,365百万円																																																								
個品あっせん	70,362																																																								
リース	24																																																								
その他	2																																																								
計	120,756																																																								

前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)					
※5 割賦繰延利益		※5 割賦繰延利益					
総合あっせん	163百万円 (23)	前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)		
個品あっせん	1,967 (148)	総合 あっせん	163	7,392	6,512	1,043 (256)	
信用保証	2,949 (0)	個品 あっせん	1,967	14,329	10,013	6,283 (633)	
融資	200 (一)	信用保証	2,949	2,334	3,990	1,293 (0)	
計	5,281 (172)	融資	200	47,761	47,703	258 (一)	
(注) ( )内金額は、内書であり加盟店手数料であります。		計	5,281	71,817	68,220	8,878 (890)	
なお、信販事業を営む株式会社ライフ、山陽信販株式会社については支配獲得日が当連結会計年度末であるため、当連結会計年度末残高のみ記載しております。		(注) ( )内金額は、内書であり加盟店手数料であります。					
※6 債権の流動化		※6 債権の流動化					
債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金および割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は266,275百万円であり、その内訳は次のとおりであります。		債権の流動化に伴いオフバランスとなった営業貸付金および割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は242,708百万円であり、その内訳は次のとおりであります。					
営業貸付金	146,594百万円	営業貸付金				153,158百万円	
割賦売掛金	119,681	割賦売掛金				89,550	
計	266,275	計				242,708	
※7 不良債権の状況		※7 不良債権の状況					
営業貸付金および破産・更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。		営業貸付金および破産・更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。					
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)		無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)
破綻先債権	—	13,071	13,071	破綻先債権	1,410	15,046	16,457
延滞債権	13,411	12,232	25,644	延滞債権	14,922	13,800	28,722
3ヶ月以上延滞債権	5,526	1,669	7,196	3ヶ月以上延滞債権	9,418	2,526	11,945
貸出条件緩和債権	33,941	61	34,002	貸出条件緩和債権	37,706	22	37,729
計	52,880	27,033	79,913	計	63,458	31,395	94,854
なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産・更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。		なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 同左					

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>(延滞債権)</p> <p>延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権)</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権)</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(延滞債権)</p> <p>同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権)</p> <p>同左</p> <p>(貸出条件緩和債権)</p> <p>同左</p> <p>※8 営業貸付金に係る貸出コミットメント  営業貸付金のうち、1,326,651百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。  同契約に係る融資未実行残高は、3,680,027百万円(有担保リボルビング契約17,522百万円を含む。)であります。  なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。  また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																										
<p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,549</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,555</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び車両	2	土地	1,549	計	1,555	<p>※1 固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,183百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>28,020</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,240</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>121</td> </tr> </table> <p>※3 子会社株式取得時に存在した子会社の税務上の繰越欠損金のうち、子会社において取得後、繰延税金資産計上した額に対応する部分を一時償却したものであります。</p>	建物及び構築物	3,183百万円	機械装置及び車両	32	器具備品	4	土地	28,020	計	31,240	建物及び構築物	1百万円	器具備品	0	土地	119	計	121
建物及び構築物	3百万円																										
機械装置及び車両	2																										
土地	1,549																										
計	1,555																										
建物及び構築物	3,183百万円																										
機械装置及び車両	32																										
器具備品	4																										
土地	28,020																										
計	31,240																										
建物及び構築物	1百万円																										
器具備品	0																										
土地	119																										
計	121																										



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">155,491百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,435</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	155,491百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,055	現金及び現金同等物	153,435	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">140,757百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,126</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	140,757百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,631	現金及び現金同等物	139,126						
現金及び預金勘定	155,491百万円																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,055																		
現金及び現金同等物	153,435																		
現金及び預金勘定	140,757百万円																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,631																		
現金及び現金同等物	139,126																		
<p>2 資金の払込により、新たに連結子会社となった株式会社ライフ、山陽信販株式会社およびビジネス株式会社株式会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">394,559百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,667</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">32,921</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△341,913</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,231</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,804</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△56,387</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,416</td> </tr> </table>	流動資産	394,559百万円	固定資産	25,667	連結調整勘定	32,921	流動負債	△341,913	固定負債	△5,231	少数株主持分	△1,200	株式の取得価額	104,804	現金及び現金同等物	△56,387	差引：子会社株式取得のための支出	48,416	—————
流動資産	394,559百万円																		
固定資産	25,667																		
連結調整勘定	32,921																		
流動負債	△341,913																		
固定負債	△5,231																		
少数株主持分	△1,200																		
株式の取得価額	104,804																		
現金及び現金同等物	△56,387																		
差引：子会社株式取得のための支出	48,416																		
<p>3 株式交換により新たに連結子会社となった株式会社信和の資産および負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,900百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,347</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,919</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社信和の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,781</td> </tr> <tr> <td>株式交換による新株式発行価額</td> <td style="text-align: right;">△8,651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社信和の株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table>	流動資産	14,900百万円	固定資産	1,509	連結調整勘定	4,347	流動負債	△6,919	固定負債	△5,056	株式会社信和の取得価額	8,781	株式交換による新株式発行価額	△8,651	差引：株式会社信和の株式取得のための支出	130	—————		
流動資産	14,900百万円																		
固定資産	1,509																		
連結調整勘定	4,347																		
流動負債	△6,919																		
固定負債	△5,056																		
株式会社信和の取得価額	8,781																		
株式交換による新株式発行価額	△8,651																		
差引：株式会社信和の株式取得のための支出	130																		
<p>4 その他の非資金取引</p> <p>株式会社信和を完全子会社とするため商法第358条の規定に基づく簡易株式交換方式により新株式721,500株を発行しました。これにより次の金額が増加しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株式発行による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>新株式発行による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">8,615</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,651</td> </tr> </table>	新株式発行による資本金増加額	36百万円	新株式発行による資本準備金増加額	8,615	計	8,651	—————												
新株式発行による資本金増加額	36百万円																		
新株式発行による資本準備金増加額	8,615																		
計	8,651																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	7	0	7	建物及び構築物	9	2	6
機械装置及び車両	489	276	212	機械装置及び車両	282	169	113
器具備品	29,715	21,204	8,511	器具備品	32,854	21,749	11,105
計	30,212	21,480	8,731	計	33,146	21,921	11,224
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			5,251百万円	1年以内			6,085百万円
1年超			6,505	1年超			8,181
計			11,756	計			14,267
③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				③ 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			6,322百万円	支払リース料			7,014百万円
減価償却費相当額			5,532	減価償却費相当額			6,704
支払利息相当額			414	支払利息相当額			488
④ 減価償却費相当額の算出方法				④ 減価償却費相当額の算出方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算出方法				⑤ 利息相当額の算出方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
① 未経過リース料				① 未経過リース料			
1年以内			51百万円	1年以内			15百万円
1年超			93	1年超			16
計			144	計			31

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,309	2,139	829
② 債券	270	271	1
小計	1,579	2,410	830
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	4,463	3,872	△590
② 債券	9	9	—
小計	4,473	3,882	△590
合計	6,052	6,292	239

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,719	0	5

## 3 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

## (1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非公募の内国債券	8
② 割引金融債	0
合計	8

## (2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,930
合計	1,930

## (3) 子会社株式および関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 子会社株式	100
② 関連会社株式	309
合計	409

## 4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券 社債	0	8	—	—
小計	0	8	—	—
その他有価証券 債券				
国債・地方債等 社債	—	270	—	—
	—	10	—	—
小計	—	280	—	—
合計	0	289	—	—

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	2,201	2,468	267
② 債券	270	270	0
小計	2,471	2,738	267
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	4,478	3,635	△842
② 債券	0	0	0
小計	4,478	3,635	△842
合計	6,949	6,374	△575

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,517	140	2

3 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非公募の内国債券	8
合計	8

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,413
② 優先出資証券	500
合計	2,913

(3) 子会社株式および関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
① 子会社株式	29
② 関連会社株式	0
合計	29

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
満期保有目的の債券 社債	8	—	—	—
小計	8	—	—	—
その他有価証券 債券				
国債・地方債等	260	—	—	—
社債	0	10	—	—
小計	260	10	—	—
合計	268	10	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容および利用目的等 変動金利支払いの借入金について、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利キャップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計をおこなっております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの (変動金利の借入金および社債)</p> <p>② ヘッジ方針 総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 過去10年間の変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断をおこなっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引をおこなう場合、原則として実需をとまなう取引に限定しており、短期的な売買差益を獲得する目的のために単独でデリバティブ取引を利用することはおこなわない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。また金利キャップ取引については、契約時に支払ったプレミアム以上のリスクは被らないものであります。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用ある国内外の大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 金利関連における金利キャップ取引および金利スワップ取引は、当社の「職務権限規定」に基づき、財務本部の担当役員が起案し取締役会で承認を得て決定し、別に定める「リスク管理マニュアル」に基づき管理しております。 為替予約を付したインパクトローン取引についても、当社の「職務権限規定」で定められた権限に基づき決定しております。 これらの取引の実行は財務本部がおこない、取引の運用状況の管理は財務部内の相互牽制と経理部への報告によりおこなっております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項  
(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	1,500	1,000	1	△24
合計		—	—	1	△24

(注) 1 時価の算定方法

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

3 金利キャップ取引は、当該取引にかかるプレミアムを支払っております。

4 金利キャップ取引における想定元本は、実際には受払いはおこなわれず、金利受払額を計算するための算定基礎であります。したがって、想定元本額は当社グループにおける市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

(当連結会計年度)

すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
1 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	1 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
イ 退職給付債務 <span style="float: right;">△18,361百万円</span>	イ 退職給付債務 <span style="float: right;">△19,542百万円</span>
ロ 年金資産 <span style="float: right;">11,424</span>	ロ 年金資産 <span style="float: right;">12,350</span>
ハ 未積立退職給付債務 <span style="float: right;">△6,937</span>	ハ 未積立退職給付債務 <span style="float: right;">△7,191</span>
ニ 未認識数理計算上の差異 <span style="float: right;">747</span>	ニ 未認識過去勤務債務 <span style="float: right;">△1,394</span>
ホ 連結貸借対照表計上額純額 <span style="float: right;">△6,189</span>	ホ 未認識数理計算上の差異 <span style="float: right;">2,627</span>
ヘ 退職給付引当金 <span style="float: right;">△6,189</span>	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 <span style="float: right;">△5,958</span>
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
イ 勤務費用 (注) 1 <span style="float: right;">813百万円</span>	イ 勤務費用 (注) 1 <span style="float: right;">1,373百万円</span>
ロ 利息費用 <span style="float: right;">125</span>	ロ 利息費用 <span style="float: right;">528</span>
ハ 期待運用収益 <span style="float: right;">△92</span>	ハ 期待運用収益 <span style="float: right;">△291</span>
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 (注) 2 <span style="float: right;">1,024</span>	ニ 過去勤務債務の費用処理額 <span style="float: right;">△573</span>
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 <span style="float: right;">1,144</span>	ホ 数理計算上の差異の費用処理額 <span style="float: right;">316</span>
ヘ 退職給付費用 <span style="float: right;">3,017</span>	ヘ 退職給付費用 <span style="float: right;">1,353</span>
(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 「特別損失」として一括費用処理しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左
ロ 割引率 <span style="float: right;">3.0%</span>	ロ 割引率 <span style="float: right;">2.5~3.0%</span>
ハ 期待運用収益率 <span style="float: right;">3.0%~3.5%</span>	ハ 期待運用収益率 <span style="float: right;">1.5~2.5%</span>
ニ 数理計算上の差異の処理年数 主として発生年度における一括費用処理 当社……………発生年度における一括費用処理 子会社の一部……発生年度の翌事業年度より10年で費用処理	ニ 数理計算上の差異の処理年数 同左
ホ 会計基準変更時差異の処理年数 発生年度における一括費用処理	ホ 過去勤務債務の処理年数 主として発生年度における一括費用処理 当社……………発生年度における一括費用処理 子会社の一部……発生年度の翌事業年度より10年で費用処理

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金繰入限度超過額 8,564百万円	貸倒引当金繰入限度超過額 6,629百万円
未払事業税 1,846	未払事業税 940
賞与引当金繰入限度超過額 937	賞与引当金繰入限度超過額 1,145
貸倒損失否認額 516	貸倒損失否認額 1,057
その他 1,054	その他 451
繰延税金資産(流動)小計 12,919	繰延税金資産(流動)小計 10,223
評価性引当額 <u>△53</u>	評価性引当額 <u>△252</u>
繰延税金資産(流動)合計 12,865	繰延税金資産(流動)合計 9,970
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金 30,215百万円	繰越欠損金 32,657百万円
退職給付引当金繰入額 2,498	退職給付引当金繰入額 2,462
減価償却費超過額 2,287	減価償却費超過額 2,488
財産評定に基づく評価損否認額 940	貸倒引当金繰入限度超過額 1,995
その他 1,142	その他 1,578
繰延税金資産(固定)小計 37,084	繰延税金資産(固定)小計 41,182
評価性引当額 <u>△27,780</u>	評価性引当額 <u>△19,918</u>
繰延税金資産(固定)合計 9,303	繰延税金資産(固定)合計 21,264
	繰延税金資産の純額 <u>31,235</u>
繰延税金負債(流動)	
未払事業税 0	
繰延税金負債(流動)合計 0	
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金 <u>△184</u>	
繰延税金負債(固定)合計 <u>△184</u>	
繰延税金資産の純額 <u>21,985</u>	
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産—繰延税金資産 12,865百万円	流動資産—繰延税金資産 9,970百万円
固定資産—繰延税金資産 9,119	固定資産—繰延税金資産 21,264
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.9%	法定実効税率 41.9%
(調整)	(調整)
留保金課税 4.5	留保金課税 5.9
住民税均等割等 0.9	住民税均等割等 0.5
損金に算入されない連結調整勘定償却額 0.2	損金に算入されない連結調整勘定償却額 8.3
その他 0.4	評価性引当額の増減 <u>△12.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.9	その他 <u>0.3</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3



(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	福田吉孝	—	—	当社代表	直接 32.61	土地の賃借	19 (注)1	—	—
				取締役社長	間接 0.00				
	福田吉孝	—	—	㈱京都データセンター代表取締役社長	同上	個人信用情報照会料の支払	27 (注)2	—	—

- (注) 1 西院ビル用地として使用しており、価格は不動産鑑定士の鑑定価格に基づいております。  
 2 ㈱京都データセンターとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
 3 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

関連当事者との取引

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	福田吉孝	—	—	当社代表	直接 29.73	土地の賃借	19 (注)1	—	—
				取締役社長	間接 0.00				
	福田吉孝	—	—	㈱京都データセンター代表取締役社長	同上	個人信用情報照会料の支払	32 (注)2	—	—

- (注) 1 西院ビル用地として使用しており、価格は不動産鑑定士の鑑定価格に基づいております。  
 2 ㈱京都データセンターとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。  
 3 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	3,611円74銭	4,523円01銭
1株当たり当期純利益金額	569円32銭	390円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	転換社債等の潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】  
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保普通社債	平成10年9月25日	6,000	0	年2.600	無担保	平成13年9月25日
	第3回無担保普通社債	平成11年1月27日	30,000	0	年2.350	無担保	平成14年1月27日
	第4回無担保普通社債	平成11年2月26日	5,000	5,000 (5,000)	年3.200	無担保	平成15年2月26日
	第5回無担保普通社債	平成11年4月22日	10,000	10,000 (10,000)	年2.425	無担保	平成14年4月22日
	第6回無担保普通社債	平成11年7月28日	10,000	10,000	年2.530	無担保	平成16年7月28日
	第7回無担保普通社債	平成11年9月13日	15,000	15,000	年3.270	無担保	平成18年9月13日
	第8回無担保普通社債	平成11年11月30日	8,000	8,000	年3.280	無担保	平成21年11月30日
	第9回無担保普通社債	平成11年12月24日	15,000	15,000	年2.090	無担保	平成16年12月24日
	第10回無担保普通社債	平成12年2月10日	10,000	10,000	年3.000	無担保	平成22年2月10日
	第11回無担保普通社債	平成12年4月28日	20,000	20,000	年2.510	無担保	平成19年4月27日
	第12回無担保普通社債	平成12年6月28日	10,000	10,000	年2.930	無担保	平成22年6月28日
	第13回無担保普通社債	平成12年8月9日	10,000	10,000	年1.860	無担保	平成17年8月9日
	第14回無担保普通社債	平成12年9月28日	10,000	10,000	年1.730	無担保	平成15年9月26日
	第15回無担保普通社債	平成12年12月5日	10,000	10,000	年2.000	無担保	平成15年12月5日
	第16回無担保普通社債	平成12年12月5日	10,000	10,000	年2.300	無担保	平成16年12月3日
	第17回無担保普通社債	平成12年12月8日	35,000	35,000	年2.300	無担保	平成16年12月8日
	第18回無担保普通社債	平成13年1月26日	10,000	10,000	年2.000	無担保	平成16年1月26日
	第19回無担保普通社債	平成13年1月26日	35,000	35,000	年2.000	無担保	平成16年1月26日
	第20回無担保普通社債	平成13年3月23日	50,000	50,000 (50,000)	年1.500	無担保	平成15年3月23日
	第21回無担保普通社債	平成13年3月23日	10,000	10,000	年2.000	無担保	平成16年9月20日
	第22回無担保普通社債	平成13年3月23日	10,000	10,000	年2.000	無担保	平成16年9月20日
	第23回無担保普通社債	平成13年4月25日	0	20,000	年2.170	無担保	平成18年4月25日
	第24回無担保普通社債	平成13年5月16日	0	20,000	年1.750	無担保	平成17年5月16日
	第25回無担保普通社債	平成13年6月11日	0	15,000	年2.480	無担保	平成20年6月11日
	第26回無担保普通社債	平成13年6月12日	0	15,000	年1.700	無担保	平成18年6月12日
	第27回無担保普通社債	平成14年2月22日	0	10,000	年2.000	無担保	平成18年2月22日
	2003年満期ユーロ 円建普通社債	平成10年7月14日	9,500	9,500	年3.650	無担保	平成15年7月14日
2006年満期ユーロ 円建普通社債	平成11年5月20日	15,000	15,000	年1.825 (注)1	無担保	平成18年5月22日	
EMTN SERIES NUMBER 1	平成11年12月9日	3,000	3,000 (3,000)	年1.730	無担保	平成14年12月9日	
EMTN SERIES NUMBER 2	平成11年12月9日	3,000	3,000 (3,000)	年1.750 (注)2	無担保	平成14年12月9日	
EMTN SERIES NUMBER 3	平成12年6月5日	15,000	15,000	年3.500	無担保	平成27年6月5日	
EMTN SERIES NUMBER 4	平成13年3月19日	3,000	3,000	年3.000	無担保	平成20年3月19日	
EMTN SERIES NUMBER 5	平成14年1月29日	0	1,000	年2.210	無担保	平成19年1月29日	
合計	—	377,500	422,500 (71,000)	—	—	—	

(注) 1 2006年満期ユーロ円建普通社債の利率は変動(3ヶ月円LIBOR+スプレッド)であり期末時点での利率を表示しております。

- 2 EMTN SERIES NUMBER 2の利率は、金利スワップ取引により変動金利(1年目:6ヶ月円LIBOR+0.5%、2年目:6ヶ月円LIBOR+0.9%、3年目:6ヶ月円LIBOR+1.3%)を固定金利(1.750%)にしております。
- 3 当期末残高の( )内の金額は内数であり、連結貸借対照表日の翌日から起算して一年以内の償還予定のもので、連結貸借対照表上、流動負債の部に記載しております。
- 4 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は、次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
71,000	74,500	90,000	40,000	66,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (百万円)
短期借入金	32,323	37,491	1.94	—
1年以内に返済予定の長期借入金	315,200	375,271	2.57	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	499,241	494,009	2.23	平成15年4月から 平成19年10月まで
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	15,000	15,000	0.83	—
合計	861,765	921,772	2.33	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	262,329	142,489	27,657	9,333

2 「平均利率」は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	95,768		93,392	
2 営業貸付金	※1 2.3.7	1,159,734		1,313,690	
3 販売用不動産	※1.4	818		668	
4 仕掛不動産		1,622		—	
5 貯蔵品		13		11	
6 前払費用		4,172		3,495	
7 繰延税金資産		9,240		7,589	
8 未収収益		10,372		12,246	
9 短期貸付金		236		7,183	
10 関係会社短期貸付金		200		—	
11 自己株式		0		—	
12 その他	※1	2,154		12,429	
13 貸倒引当金		△45,115		△58,689	
流動資産合計		1,239,217	78.1	1,392,017	80.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1.4	30,429		18,288	
減価償却累計額		△13,090	17,339	△8,894	9,393
(2) 構築物	※1.4	4,716		4,796	
減価償却累計額		△1,746	2,969	△2,074	2,721
(3) 機械装置	※1	287		18	
減価償却累計額		△198	89	△5	12
(4) 車両		1		1	
減価償却累計額		△1	0	△1	0
(5) 器具備品	※4	10,286		9,987	
減価償却累計額		△4,532	5,753	△4,092	5,894
(6) 土地	※1.4		41,212		5,283
(7) 建設仮勘定	※4		25		—
有形固定資産合計			67,389		23,306
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			2,365		2,353
(2) 電話加入権			598		596
(3) その他			3		2
無形固定資産合計			2,966	0.2	2,952

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	4,888		6,539	
(2) 関係会社株式		109,745		105,724	
(3) 出資金		3,308		3,054	
(4) 長期貸付金		8,675		8,640	
(5) 株主・従業員 長期貸付金		30		31	
(6) 関係会社長期貸付金		117,550		160,543	
(7) 破産・更生債権等	※3	11,844		14,267	
(8) 長期前払費用		2,172		1,565	
(9) 繰延税金資産		1,644		4,347	
(10) 敷金及び保証金		8,549		8,652	
(11) 繰延ヘッジ損失		20,090		22,930	
(12) その他		2,852		2,723	
(13) 貸倒引当金		△15,828		△17,220	
投資その他の資産合計		275,524	17.4	321,800	18.5
固定資産合計		345,880	21.8	348,059	20.0
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		1,311		790	
繰延資産合計		1,311	0.1	790	0.0
資産合計		1,586,409	100.0	1,740,868	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		3,773		3,572	
2 買掛金		31		26	
3 短期借入金	※1	17,500		14,000	
4 一年以内償還予定社債		36,000		71,000	
5 一年以内返済予定 長期借入金	※1	312,256		359,785	
6 コマーシャルペーパー		15,000		15,000	
7 未払金		6,008		5,913	
8 未払法人税等		25,530		15,911	
9 未払費用		2,847		3,996	
10 預り金		356		482	
11 前受収益		25		4	
12 賞与引当金		2,192		2,452	
13 その他		373		224	
流動負債合計		421,894	26.6	492,369	28.3
II 固定負債					
1 社債		341,500		351,500	
2 長期借入金	※1	496,917		451,693	
3 退職給付引当金		2,115		1,338	
4 役員退職慰労金引当金		945		1,056	
5 金利スワップ		20,090		22,304	
6 その他		345		111	
固定負債合計		861,914	54.3	828,005	47.5
負債合計		1,283,808	80.9	1,320,374	75.8
(資本の部)					
I 資本金	※5	39,788	2.5	83,317	4.8
II 資本準備金		46,310	2.9	89,830	5.2
III 利益準備金		1,301	0.1	1,566	0.1
IV その他の剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		164,422		207,422	
2 当期末処分利益		50,546		40,663	
その他の剰余金合計		214,968	13.6	248,085	14.2
V その他有価証券 評価差額金		231	0.0	△260	△0.0
VI 自己株式		—	—	△2,045	△0.0
資本合計		302,601	19.1	420,493	24.2
負債資本合計		1,586,409	100.0	1,740,868	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益							
1 営業貸付金利息			262,580	97.0	296,034	96.3	
2 その他の金融収益							
(1) 預金利息		96		30			
(2) 有価証券利息		0		0			
(3) 貸付金利息		240		199			
(4) その他		1	338	0.1	230	0.1	
3 その他の営業収益							
(1) 不動産売上高		40		2,823			
(2) サービス事業売上高		1,303		1,246			
(3) 償却債権回収額		3,325		3,779			
(4) その他		3,239	7,908	2.9	3,157	11,007	3.6
営業収益合計			270,827	100.0	307,272	100.0	
II 営業費用							
1 金融費用							
(1) 支払利息		20,656		21,124			
(2) 社債利息		—		9,704			
(3) その他		8,025	28,682	10.6	2,549	33,377	10.9
2 売上原価							
(1) 不動産売上原価		56		2,677			
(2) サービス事業売上原価		378	435	0.2	348	3,025	1.0
3 その他の営業費用							
(1) 広告宣伝費		17,042		19,274			
(2) 支払手数料		10,462		9,769			
(3) 貸倒損失		2,174		6,611			
(4) 貸倒引当金繰入額		45,115		58,689			
(5) 役員報酬		381		415			
(6) 従業員給与手当等		16,693		17,877			
(7) 従業員賞与等		2,278		2,333			
(8) 賞与引当金繰入額		2,192		2,452			
(9) 役員退職慰労金 引当金繰入額		66		111			
(10) 福利厚生費		2,481		2,942			
(11) 退職給付費用		1,981		368			
(12) 賃借料		8,293		7,901			
(13) 地代家賃		6,700		7,100			
(14) 消耗品費		1,166		1,294			
(15) 修繕費		2,758		2,888			
(16) 通信費		3,403		3,921			
(17) 保険料		3,358		3,431			
(18) 減価償却費		4,201		4,465			
(19) 消費税等		2,917		3,120			
(20) その他		4,718	138,389	51.1	5,456	160,426	52.2
営業費用合計			167,507	61.9	196,830	64.1	
営業利益			103,319	38.1	110,442	35.9	



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
III 営業外収益					
1 貸付金利息	※5	810		3,651	
2 受取配当金		88		29	
3 保険配当金		474		530	
4 匿名組合出資益	※1	66		—	
5 雑収入		285	1,726	357	4,570
			0.6		1.5
IV 営業外費用					
1 貸倒引当金繰入額		1,060		2,371	
2 販売用不動産評価損		102		47	
3 新株発行費		—		4,234	
4 社債発行費償却		187		72	
5 雑損失		322	1,673	770	7,496
			0.6		2.4
経常利益			103,372		107,515
			38.1		35.0
V 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	—		72	
2 投資有価証券売却益		—		84	
3 貸倒引当金戻入額		76	76	210	367
			0.0		0.1
VI 特別損失					
1 固定資産売却損	※3	1,551		31,257	
2 固定資産除却損	※4	314		711	
3 販売用不動産評価損 過年度相当額		—		2,147	
4 投資有価証券評価損		1,531		549	
5 子会社株式売却損		—		41	
6 貸倒引当金繰入額		998		351	
7 貸倒損失		5,500		118	
8 リース解約損		60		30	
9 ゴルフ会員権評価損		26		21	
10 退職給付会計変更時差異		991	10,973	—	35,229
			4.0		11.5
税引前当期純利益			92,475		72,653
			34.1		23.6
法人税、住民税 及び事業税		45,011		35,001	
法人税等調整額		△1,048	43,963	△696	34,304
			16.2		11.2
当期純利益			48,512		38,349
			17.9		12.4
前期繰越利益			3,901		4,648
中間配当額			1,697		2,334
中間配当に伴う 利益準備金積立額			169		—
当期未処分利益			50,546		40,663

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 不動産売上原価					
1 販売用不動産購入高		76	16.9	32	5.2
2 外注工事費		378	83.1	599	94.8
当期増加高		455	100.0	632	100.0
他勘定からの受入高	(注)1	—		2,545	
期首販売用不動産および 仕掛不動産棚卸高		2,144		2,440	
合計		2,600		5,618	
期末販売用不動産および 仕掛不動産棚卸高		2,440		668	
他勘定への振替高	(注)2	102		2,272	
当期不動産売上原価		56		2,677	
II サービス事業売上原価					
1 材料費		330	87.3	308	88.6
2 労務費		37	10.0	34	9.9
3 経費		10	2.7	5	1.5
当期サービス事業 売上原価		378	100.0	348	100.0

(注) 1 所有目的の変更により、固定資産から振り替えたものであります。

2 低価法による評価損および仕掛不動産から振り替えた消費税であります。

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成13年6月27日)		当事業年度 (平成14年6月26日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			50,546		40,663
II 利益処分額					
1 利益準備金		265		—	
2 配当金		2,546		2,328	
3 役員賞与金		87		103	
(うち監査役賞与金)		(3)		(3)	
4 任意積立金					
別途積立金		43,000	45,898	33,500	35,931
III 次期繰越利益			4,648		4,731

(注) 前事業年度は、平成12年12月8日に1,697百万円(1株につき20円00銭)の中間配当をおこないました。  
 当事業年度は、平成13年12月10日に2,334百万円(1株につき25円00銭)の中間配当をおこないました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	——
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法に基づく低価法。なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却をおこなっております。 仕掛不動産 個別法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	販売用不動産 個別法に基づく低価法。  仕掛不動産 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 機械装置および車両 2～15年 器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 7～50年 機械装置および車両 2～15年 器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還期限内または商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため一般債権については、貸倒実績率等を勘案し、必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異および数理計算上の差異については、当期において一括で費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度において一括費用処理しております。
(4) 役員退職慰労金引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
8 収益及び費用の計上基準	営業貸付金利息は発生基準により計上しております。 なお、「営業貸付金」に係る「未収利息」については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。	同左
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
10 ヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引および金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象		
ヘッジ手段	金利キャップ取引および金利スワップ取引	同左
ヘッジ対象	市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金および社債)	同左

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
③ ヘッジ方針	総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。	同左
④ ヘッジの有効性評価の方法	過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断をおこなっております。	同左
11 その他の財務諸表作成のための重要な事項		
(1) 借入金に対する利息の会計処理	借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を金融費用(支払利息)とし、その他のものについては営業外費用(支払利息)として処理しております。	同左
(2) レバレッジドリースの会計処理	当社は、平成4年12月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額100百万円、契約期間約13年)を締結しております。この出資額は、貸借対照表上は出資金として計上し、また、匿名組合の決算書に基づき当社が負担すべき損失の額は、出資金の額から控除し、出資金を超える額は、「固定負債」の「その他」(118百万円)に計上しております。 なお、当期利益額は、損益計算書上雑収入(8百万円)として計上しております。	当社は、平成4年12月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額100百万円、契約期間約13年)を締結しております。この出資額は、貸借対照表上は出資金として計上し、また、匿名組合の決算書に基づき当社が負担すべき損失の額は、出資金の額から控除し、出資金を超える額は、「固定負債」の「その他」(104百万円)に計上しております。 なお、当期利益額は、損益計算書上雑収入(13百万円)として計上しております。
(3) 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、貸借対照表上、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。	同左

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	社債利息は、重要性が増したため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期は、金融費用の「その他」に5,949百万円含まれております。

## (追加情報)

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 退職給付会計	<p>当期から退職給付にかかる会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益はそれぞれ1,039百万円減少し、税引前当期純利益は2,031百万円減少しております。</p> <p>また、「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>	—————
2 金融商品会計	<p>当期から金融商品にかかる会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準および評価方法（その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法（洗替え方式）から、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）について変更し、ゴルフ会員権については減損処理をおこなっております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は387百万円、税引前当期純利益は258百万円それぞれ増加しております。</p>	—————
3 外貨建取引等会計基準	<p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更による損益の影響は軽微であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)				当事業年度 (平成14年3月31日)																																																									
<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>営業貸付金</td><td>522,867</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,218</td><td></td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>74</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,472</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>136</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>532,777</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>500</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>168,228</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>287,737</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>456,466</td><td></td></tr> </table> <p>上記の他、短期借入金7,000百万円、一年以内返済予定長期借入金55,298百万円、長期借入金72,358百万円の合計134,656百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。また、スワップ取引の担保として現金および預金3,730百万円を差入れております。</p>				営業貸付金	522,867	百万円	建物	2,218		構築物	8		機械装置	74		土地	7,472		投資有価証券	136		計	532,777		短期借入金	500	百万円	一年以内返済予定	168,228		長期借入金	287,737		計	456,466		<p>※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>営業貸付金</td><td>559,239</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>153</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>153</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>559,546</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>一年以内返済予定</td><td>190,665</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>277,100</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>467,765</td><td></td></tr> </table> <p>上記の他、短期借入金2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金66,945百万円、長期借入金58,239百万円の合計127,185百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。また、スワップ取引の担保として現金(その他流動資産)6,764百万円を差入れております。</p>				営業貸付金	559,239	百万円	販売用不動産	153		投資有価証券	153		計	559,546		一年以内返済予定	190,665	百万円	長期借入金	277,100		計	467,765	
営業貸付金	522,867	百万円																																																											
建物	2,218																																																												
構築物	8																																																												
機械装置	74																																																												
土地	7,472																																																												
投資有価証券	136																																																												
計	532,777																																																												
短期借入金	500	百万円																																																											
一年以内返済予定	168,228																																																												
長期借入金	287,737																																																												
計	456,466																																																												
営業貸付金	559,239	百万円																																																											
販売用不動産	153																																																												
投資有価証券	153																																																												
計	559,546																																																												
一年以内返済予定	190,665	百万円																																																											
長期借入金	277,100																																																												
計	467,765																																																												
<p>※2 個人向無担保貸付金残高921,891百万円を含んでおります。</p>				<p>※2 個人向無担保貸付金残高1,019,292百万円を含んでおります。</p>																																																									
<p>※3 営業貸付金および破産・更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保 ローン (百万円)</th> <th>無担保 ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>破綻先債権</td><td>—</td><td>13,058</td><td>13,058</td></tr> <tr><td>延滞債権</td><td>9,305</td><td>10,831</td><td>20,136</td></tr> <tr><td>3ヵ月以上延滞債権</td><td>5,205</td><td>1,669</td><td>6,874</td></tr> <tr><td>貸出条件緩和債権</td><td>23,777</td><td>36</td><td>23,814</td></tr> <tr><td>計</td><td>38,287</td><td>25,595</td><td>63,883</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産・更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p>					無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	—	13,058	13,058	延滞債権	9,305	10,831	20,136	3ヵ月以上延滞債権	5,205	1,669	6,874	貸出条件緩和債権	23,777	36	23,814	計	38,287	25,595	63,883	<p>※3 営業貸付金および破産・更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>無担保 ローン (百万円)</th> <th>無担保 ローン以外 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>破綻先債権</td><td>1,410</td><td>15,046</td><td>16,456</td></tr> <tr><td>延滞債権</td><td>10,240</td><td>13,093</td><td>23,333</td></tr> <tr><td>3ヵ月以上延滞債権</td><td>6,561</td><td>2,369</td><td>8,931</td></tr> <tr><td>貸出条件緩和債権</td><td>29,287</td><td>18</td><td>29,305</td></tr> <tr><td>計</td><td>47,499</td><td>30,527</td><td>78,027</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>					無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	破綻先債権	1,410	15,046	16,456	延滞債権	10,240	13,093	23,333	3ヵ月以上延滞債権	6,561	2,369	8,931	貸出条件緩和債権	29,287	18	29,305	計	47,499	30,527	78,027						
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																										
破綻先債権	—	13,058	13,058																																																										
延滞債権	9,305	10,831	20,136																																																										
3ヵ月以上延滞債権	5,205	1,669	6,874																																																										
貸出条件緩和債権	23,777	36	23,814																																																										
計	38,287	25,595	63,883																																																										
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)																																																										
破綻先債権	1,410	15,046	16,456																																																										
延滞債権	10,240	13,093	23,333																																																										
3ヵ月以上延滞債権	6,561	2,369	8,931																																																										
貸出条件緩和債権	29,287	18	29,305																																																										
計	47,499	30,527	78,027																																																										



前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)						
<p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>						
<p>※5 会社が発行する株式の総数は224,000,000株、発行済株式の総数は84,876,000株であります。</p> <p>6 保証債務 一般消費者の銀行からの借入に対し、債務保証をおこなっております。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>保証先</u></td> <td style="text-align: center;"><u>保証金額</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式会社第三銀行</td> <td style="text-align: center;">394百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—————</td> <td></td> </tr> </table>	<u>保証先</u>	<u>保証金額</u>	株式会社第三銀行	394百万円	—————		<p>※4 前事業年度末において固定資産に計上していた「建物」50百万円(帳簿価額21百万円)、「構築物」10百万円(帳簿価額3百万円)、「器具備品」3百万円(帳簿価額1百万円)、「土地」2,502百万円および「建設仮勘定」15百万円は、当事業年度末において所有目的を変更したため、「販売用不動産」に振り替えました。なお、当該販売用不動産に対する低価法の適用による「販売用不動産評価損」のうち、過年度相当分(2,147百万円)は、「特別損失」に計上しております。</p> <p>※5 会社が発行する株式の総数は224,000,000株、発行済株式の総数は93,376,000株であります。</p> <p>6 保証債務 (1) 提携金融機関がおこなっている個人向けローンに係る顧客 2,746百万円 (2) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー 9,500百万円</p> <p>※7 営業貸付金に係る貸出コミットメント 営業貸付金のうち、1,023,874百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は、444,662百万円(有担保リボルビング契約16,682百万円を含む。)であります。</p> <p>なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社が必要と認めた事由があるときは、いつでも減額し、あるいは新たな貸出を中止することができる旨の条項が定められており、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p>
<u>保証先</u>	<u>保証金額</u>						
株式会社第三銀行	394百万円						
—————							

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																						
<p>※1 匿名組合出資益は全額商品ファンドによる運用益ならびに配当金であります。</p>	<p>※1 匿名組合出資益は全額商品ファンドによる運用益ならびに配当金であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであり、全て子会社である株式会社マルトーへの譲渡により発生したものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </table>	建物	26百万円	構築物	0	器具備品	0	土地	45	計	72												
建物	26百万円																						
構築物	0																						
器具備品	0																						
土地	45																						
計	72																						
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,551</td> </tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0	機械装置	2	土地	1,547	計	1,551	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">28,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,257</td> </tr> </table> <p>売却損のうち、建物3,176百万円、構築物6百万円、機械装置32百万円、器具備品4百万円、土地28,020百万円は、子会社である株式会社マルトーへの譲渡により発生したものであります。</p>	建物	3,177百万円	構築物	7	機械装置	32	器具備品	4	土地	28,036	計	31,257
建物	0百万円																						
構築物	0																						
機械装置	2																						
土地	1,547																						
計	1,551																						
建物	3,177百万円																						
構築物	7																						
機械装置	32																						
器具備品	4																						
土地	28,036																						
計	31,257																						
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314</td> </tr> </table>	建物	234百万円	構築物	38	車両	0	器具備品	31	その他の投資	10	計	314	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711</td> </tr> </table>	建物	347百万円	構築物	84	器具備品	71	その他	207	計	711
建物	234百万円																						
構築物	38																						
車両	0																						
器具備品	31																						
その他の投資	10																						
計	314																						
建物	347百万円																						
構築物	84																						
器具備品	71																						
その他	207																						
計	711																						
<p>※5 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> </table>	貸付金利息	740百万円	<p>※5 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">3,632百万円</td> </tr> </table>	貸付金利息	3,632百万円																		
貸付金利息	740百万円																						
貸付金利息	3,632百万円																						

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両	211	98	113	車両	261	154	106
器具備品	25,516	18,835	6,680	器具備品	26,309	18,431	7,877
計	25,727	18,933	6,793	計	26,570	18,586	7,983
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			4,390百万円	1年以内			4,810百万円
1年超			5,138	1年超			5,792
計			9,528	計			10,602
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			6,117百万円	支払リース料			5,738百万円
減価償却費相当額			5,359	減価償却費相当額			5,474
支払利息相当額			387	支払利息相当額			339
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関係会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 6,163百万円</p> <p>未払事業税 1,839</p> <p>貸倒損失否認額 516</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 501</p> <p>未収利息未計上額 121</p> <p>その他 98</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 9,240</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金繰入額 851</p> <p>役員退職慰労金引当金繰入額 395</p> <p>減価償却費償却限度超過額 272</p> <p>一括償却資産償却限度超過額 128</p> <p>土地負債利子損金不算入額 83</p> <p>その他 79</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 1,812</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額 <math>\Delta 167</math></p> <p>繰延税金負債(固定)合計 <math>\Delta 167</math></p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 1,644</p> <p>繰延税金資産合計 <u>10,885</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 4,896百万円</p> <p>未払事業税 888</p> <p>貸倒損失否認額 861</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 716</p> <p>その他 226</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 7,589</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金繰入額 543</p> <p>役員退職慰労金引当金繰入額 443</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 1,995</p> <p>減価償却費償却限度超過額 816</p> <p>その他有価証券評価差額金 188</p> <p>その他 361</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 4,347</p> <p>繰延税金資産合計 <u>11,937</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 41.9%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 4.4</p> <p>その他 1.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.5</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 41.9%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 4.7</p> <p>その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>47.2</u></p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	3,565.21円	4,513.89円
1株当たり当期純利益	572.38円	426.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	転換社債等の潜在株式がないため、 記載していません。	1株当たり当期純利益が希薄化しな いため、記載していません。

(注) 平成12年2月21日開催の取締役会決議により、平成12年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成12年5月22日付で、額面普通株式1株を1.5株に分割いたしました。これにより発行済株式数が、28,051,500株増加しております。なお、前事業年度の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割がおこなわれたものとして算出しております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友信託銀行株式会社	3,400,000	1,798
安田信託銀行株式会社	17,681,000	1,113
住信リース株式会社	2,000	900
MTH優先出資証券	500	500
富士火災海上保険株式会社	1,964,000	430
株式会社大和銀 ホールディングス	3,822,500	328
アクサ保険ホールディング 株式会社	2,000	290
株式会社広島銀行	500,000	205
株式会社東日本銀行	386,000	146
株式会社東和銀行	300,000	108
株式会社北海道銀行	1,000,000	100
株式会社札幌北洋 ホールディングス	215	100
その他(30銘柄)	1,514,529	507
計	30,572,744	6,528

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第112回全信連債券	10	10
計	10	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,429	1,115	13,256	18,288	8,894	1,952	9,393
構築物	4,716	338	258	4,796	2,074	476	2,721
機械装置	287	—	269	18	5	12	12
車両	1	—	—	1	1	0	0
器具備品	10,286	754	1,053	9,987	4,092	525	5,894
土地	41,212	—	35,928	5,283	—	—	5,283
建設仮勘定	25	—	25	—	—	—	—
有形固定資産計	86,959	2,207	50,791	38,375	15,068	2,967	23,306
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	8,533	6,179	1,501	2,353
電話加入権	—	—	—	596	—	—	596
その他	—	—	—	8	5	0	2
無形固定資産計	—	—	—	9,138	6,185	1,501	2,952
長期前払費用	3,744	882	664	3,962	2,397	1,413	1,565
繰延資産							
社債発行費	2,339	453	876	1,917	1,126	975	790
繰延資産計	2,339	453	876	1,917	1,126	975	790

- (注) 1 建物、構築物、器具備品の当期増加額のうち主なものは、営業店舗の内装工事および看板設置等によるものであります。
- 2 有形固定資産の当期償却額のうち、サービス事業用資産に係る償却額3百万円は損益計算書上、サービス事業売上原価に計上しております。
- 3 有形固定資産における建物、構築物、器具備品、土地及び建設仮勘定の当期減少額のうち、それぞれ50百万円、10百万円、3百万円、2,502百万円及び15百万円は販売用不動産へ振り替えたものであります。
- 4 建物及び土地の当期減少額欄のうち、主なものは連結子会社である株式会社マルトーに対する譲渡によるものであります。
- 5 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		39,788	43,528	—	83,317
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(84,876,000)	(8,500,000)	(—)	(93,376,000)
	普通株式 (百万円)	39,788	43,528	—	83,317
	計 (株)	(84,876,000)	(8,500,000)	(—)	(93,376,000)
	計 (百万円)	39,788	43,528	—	83,317
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	46,310	43,520	—	89,830
	計 (百万円)	46,310	43,520	—	89,830
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,301	265	—	1,566
	任意積立金				
	別途積立金 (百万円)	164,422	43,000	—	207,422
	計 (百万円)	165,723	43,265	—	208,988

- (注) 1 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるもの265百万円であります。  
 2 別途積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。  
 3 資本金、資本準備金の増加および普通株式8,500,000株の増加の原因は、平成13年8月25日に国内および海外において公募増資をおこなったものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	60,943	61,713	46,537	210	75,909
賞与引当金	2,192	2,452	2,192	—	2,452
役員退職慰労引当金	945	111	—	—	1,056

- (注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、法人税法の規定による取崩額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## ① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	15,302
預金の種類	
当座預金	62
普通預金	43,913
定期預金	7,052
定期積金	60
別段積金	0
譲渡性預金	27,001
小計	78,089
合計	93,392

## ② 営業貸付金

期首残高 (A) (百万円)	当期貸付高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	破産・更生 債権等 振替額 (百万円)	当期貸倒 償却高 (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	回転率(回) $\frac{(B)}{((A)+(D)) \div 2}$
1,159,734	879,757	670,679	3,950	51,171	1,313,690	32.88	0.71

(注) 主な相手先別内訳の記載につきましては、第2 事業の状況 2 営業実績に記載しておりますので、省略しております。

## ③ 販売用不動産

都道府県別	建物	土地		計(百万円)
	金額(百万円)	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)	
京都府	42	10,388.18	429	472
沖縄県	—	33,176.00	67	67
群馬県	0	99.33	43	44
大阪府	0	66.80	32	32
栃木県	—	4,974.00	30	30
千葉県	2	135.20	16	18
静岡県	—	348.00	2	2
計	46	49,187.51	621	668

④ 貯蔵品

区分	金額(百万円)
食材	11
計	11

⑤ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社)	
株式会社ライフ	98,762
株式会社信和	4,557
ビジネス株式会社	1,800
アストライ債権回収株式会社	430
山陽信販株式会社	100
株式会社マルトー	71
ハッピークレジット株式会社	3
MARUTOH COMPANY LIMITED	0
計	105,724
(関連会社)	
株式会社シスネット	0
合計	105,724

⑥ 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
(子会社)	
株式会社ライフ	110,000
ハッピークレジット株式会社	31,540
株式会社信和	14,000
MARUTOH COMPANY LIMITED	3,758
山陽信販株式会社	1,050
計	160,348
(関連会社)	
株式会社シスネット	194
合計	160,543

⑦ 破産・更生債権等

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期貸倒償却高 (百万円)	期末残高 (百万円)
11,844	4,054	209	1,422	14,267

負債の部

① 支払手形

(a) 支払先別内訳

支払先	金額(百万円)
株式会社アイアンドエス	2,970
株式会社讀賣連合広告社	196
株式会社讀宣	184
株式会社図書印刷同朋舎	179
株式会社西広	41
計	3,572

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成14年 4月	1,074
5月	851
6月	826
7月	820
計	3,572

② 買掛金

支払先	金額(百万円)
有限会社京家食品	8
株式会社奥田商店	8
株式会社廣記商行	2
その他	6
計	26

③ 一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	36,040
株式会社あおぞら銀行	25,155
邦銀シンジケートローン(あおぞら銀行他40社)	23,333
安田信託銀行株式会社	19,390
フォックスファット リミテッド	13,500
その他(109社)	242,367
計	359,785

④ 社債

銘柄	金額(百万円)
第6回無担保普通社債	10,000
第7回無担保普通社債	15,000
第8回無担保普通社債	8,000
第9回無担保普通社債	15,000
第10回無担保普通社債	10,000
第11回無担保普通社債	20,000
第12回無担保普通社債	10,000
第13回無担保普通社債	10,000
第14回無担保普通社債	10,000
第15回無担保普通社債	10,000
第16回無担保普通社債	10,000
第17回無担保普通社債	35,000
第18回無担保普通社債	10,000
第19回無担保普通社債	35,000
第21回無担保普通社債	10,000
第22回無担保普通社債	10,000
第23回無担保普通社債	20,000
第24回無担保普通社債	20,000
第25回無担保普通社債	15,000
第26回無担保普通社債	15,000
第27回無担保普通社債	10,000
2003年満期ユーロ円建普通社債	9,500
2006年満期ユーロ円建普通社債	15,000
EMTN SERIES NUMBER 3	15,000
EMTN SERIES NUMBER 4	3,000
EMTN SERIES NUMBER 5	1,000
計	351,500

⑤ 長期借入金

銘柄	金額(百万円)
エイアイ・シーピー・セカンド・ ファイナンス・カンパニー	50,000
株式会社あおぞら銀行	45,304
住友信託銀行株式会社	29,300
エイアイ・ファースト・ ファイナンス・カンパニー	24,048
シティバンク, エヌ・エイ	23,925
その他(107社)	279,116
計	451,693

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	50株券、100株券、1,000株券および10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	50株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額
公告掲載新聞名	日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	発行登録追補書類 およびその添付書類			平成13年4月12日 近畿財務局長に提出
(2)	訂正発行登録書			平成13年4月18日 関東財務局長に提出
(3)	発行登録追補書類 およびその添付書類			平成13年4月24日 近畿財務局長に提出
(4)	発行登録追補書類 およびその添付書類			平成13年5月24日 近畿財務局長に提出
(5)	発行登録追補書類 およびその添付書類			平成13年5月31日 近畿財務局長に提出
(6)	有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第24期)	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	平成13年6月28日 関東財務局長に提出
(7)	訂正発行登録書			平成13年6月28日 関東財務局長に提出
(8)	臨時報告書			平成13年7月13日 関東財務局長に提出
<p>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号(海外市場において募集する新株式の発行)に基づく臨時報告書であります。</p>				
(9)	訂正発行登録書			平成13年7月13日 関東財務局長に提出
(10)	有価証券届出書			平成13年7月13日 関東財務局長に提出
(11)	有価証券届出書の 訂正届出書			平成13年7月31日 関東財務局長に提出
<p>上記(10)に係る訂正書類であります。</p>				
(12)	臨時報告書の 訂正報告書			平成13年8月6日 関東財務局長に提出
(13)	訂正発行登録書			平成13年8月6日 関東財務局長に提出
(14)	有価証券届出書の 訂正届出書			平成13年8月6日 関東財務局長に提出
<p>上記(10)に係る訂正書類であります。</p>				
(15)	臨時報告書の 訂正報告書			平成13年8月10日 関東財務局長に提出
(16)	訂正発行登録書			平成13年8月10日 関東財務局長に提出
(17)	半期報告書	(第25期中)	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	平成13年12月11日 関東財務局長に提出
(18)	訂正発行登録書			平成13年12月11日 関東財務局長に提出

- |      |                 |      |                               |                          |
|------|-----------------|------|-------------------------------|--------------------------|
| (19) | 自己株券買付状況<br>報告書 | 報告期間 | 自 平成13年6月27日<br>至 平成13年9月26日  | 平成13年12月27日<br>関東財務局長に提出 |
| (20) | 自己株券買付状況<br>報告書 | 報告期間 | 自 平成13年9月27日<br>至 平成13年12月26日 | 平成14年1月9日<br>関東財務局長に提出   |
| (21) | 臨時報告書           |      |                               | 平成14年1月24日<br>関東財務局長に提出  |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(子会社への固定資産の売却)に基づく臨時報告書であります。

- |      |                |  |  |                         |
|------|----------------|--|--|-------------------------|
| (22) | 訂正発行登録書        |  |  | 平成14年1月24日<br>関東財務局長に提出 |
| (23) | 半期報告書<br>訂正報告書 |  |  | 平成14年1月30日<br>関東財務局長に提出 |

上記(17)に係る訂正書類であります。

- |      |                           |      |                               |                         |
|------|---------------------------|------|-------------------------------|-------------------------|
| (24) | 訂正発行登録書                   |      |                               | 平成14年1月30日<br>関東財務局長に提出 |
| (25) | 発行登録追補書類<br>およびその添付<br>書類 |      |                               | 平成14年2月4日<br>近畿財務局長に提出  |
| (26) | 訂正発行登録書                   |      |                               | 平成14年3月22日<br>関東財務局長に提出 |
| (27) | 発行登録追補書類<br>およびその添付<br>書類 |      |                               | 平成14年4月2日<br>近畿財務局長に提出  |
| (28) | 自己株券買付状況<br>報告書           | 報告期間 | 自 平成13年12月27日<br>至 平成14年3月26日 | 平成14年4月2日<br>関東財務局長に提出  |
| (29) | 発行登録追補書類<br>およびその添付<br>書類 |      |                               | 平成14年5月30日<br>近畿財務局長に提出 |
| (30) | 訂正発行登録書                   |      |                               | 平成14年6月11日<br>関東財務局長に提出 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監査報告書

平成13年6月27日

アイフル株式会社

代表取締役社長 福田 吉孝 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 武 永 健 二 ㊞

関与社員 公認会計士 山 口 弘 志 ㊞

## 新橋監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 戸 田 博 之 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 小 川 明 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、私たちは、上記の連結財務諸表がアイフル株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 監査報告書

平成14年6月26日

アイフル株式会社

代表取締役社長 福田 吉 孝 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 武 永 健 二 ⑩

関与社員 公認会計士 山 口 弘 志 ⑩

## 新橋監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 戸 田 博 之 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 小 川 明 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、私たちは、上記の連結財務諸表がアイフル株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監査報告書

平成13年6月27日

アイフル株式会社

代表取締役社長 福田 吉 孝 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 武 永 健 二 ㊞

関与社員 公認会計士 山 口 弘 志 ㊞

## 新橋監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 戸 田 博 之 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 小 川 明 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表がアイフル株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 監査報告書

平成14年6月26日

アイフル株式会社

代表取締役社長 福田 吉孝 殿

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 武 永 健 二 ㊞

関与社員 公認会計士 山 口 弘 志 ㊞

## 新橋監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 戸 田 博 之 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 小 川 明 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、私たちは、上記の財務諸表がアイフル株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。